

令和6年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 8 2 号

令和7年8月18日

周南市長 藤 井 律 子 様

周南市監査委員 久 行 竜 二

周南市監査委員 福 田 文 治

令和6年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」..... 該当数値がないもの

「△」..... 負数又は減数

令和6年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和6年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和6年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年7月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	7
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	14
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	15
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18

6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18
(2)	資本剰余金	18
(3)	利益剰余金	19
7	剰余金処分計算書（案）について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
(1)	資産	20
(2)	負債	21
(3)	資本	22
9	経営状況に関する分析について	22
(1)	施設分析	22
(2)	財務分析	23
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11	一般会計からの収入金について	24
12	消費税及び地方消費税計算について	26
13	むすび	26

別 表

1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場 11 か所(内 1 か所は平成 29 年度から浄水処理中止)、配水池 49 池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

平成 29 年度には、熊毛地区水道事業及び 6 簡易水道事業（大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区）が周南市水道事業へ統合されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	133,917	135,315	△1,398	△1.0
給水区域内人口 ②	人	130,437	131,644	△1,207	△0.9
給水人口 ③	人	124,228	125,060	△832	△0.7
行政区域内普及率 ③/①	%	92.8	92.4	0.4	0.4
給水区域内普及率 ③/②	%	95.2	95.0	0.2	0.2
給水戸数	戸	67,155	66,716	439	0.7
年間総配水量 ④	m ³	16,600,799	16,408,532	192,267	1.2
年間有収水量 ⑤	m ³	14,822,178	14,726,698	95,480	0.6
有収率 ⑤/④	%	89.3	89.8	△0.5	△0.6
配水管延長 ⑥	m	815,643	813,921	1,722	0.2
量水器設置数	個	64,457	64,529	△72	△0.1
一日配水能力 ⑦	m ³	89,948	89,948	0	0.0
一日平均配水量 ⑧	m ³	45,482	44,832	650	1.4
一日最大配水量 ⑨	m ³	54,932	51,804	3,128	6.0
施設利用率 ⑧/⑦	%	50.6	49.8	0.8	1.6
負荷率 ⑧/⑨	%	82.8	86.5	△3.7	△4.3
最大稼働率 ⑨/⑦	%	61.1	57.6	3.5	6.1
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	20.4	20.2	0.2	1.0
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	6.0	5.8	0.2	3.4

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は 130,437 人、給水戸数は 67,155 戸、給水人口は 124,228 人で、給水区域内普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、95.2%となっている。

また、年間総配水量は 16,600,799 m³、年間有収水量は 14,822,178 m³で、有収率は前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、89.3%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、一日配水能力は89,948 m³、一日平均配水量は45,482 m³で、施設利用率は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、50.6%となっている。

また、一日最大配水量は54,932 m³で、最大稼働率は前年度に比べ3.5ポイント上昇し、61.1%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業費の執行額は、962,748,751円である。

工水共同施設負担金 9,533,209 円、営業設備 2,023,040 円、協議会施設整備費 10,488,830 円を除く執行額は940,703,672円であり、そのうち工事請負費の執行額は814,477,400円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	110,892,100	菊川浄水場水質計器更新工事外（計23件）
送配水設備改良費	703,585,300	周陽1丁目配水管布設替工事外（計36件）
合 計	814,477,400	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		54	56	54	△2	△3.6
内 訳	損益勘定	46	47	44	△3	△6.4
	資本勘定	8	9	10	1	11.1
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,747	2,661	2,823	162	6.1
	有収水量	330,466	313,334	336,868	23,534	7.5
	営業収益	58,434,926	55,374,496	60,041,837	4,667,341	8.4

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,454,160,000	3,515,034,548	101.8	60,874,548
営業収益	2,830,609,000	2,903,248,404	102.6	72,639,404
営業外収益	623,550,000	611,782,634	98.1	△11,767,366
特別利益	1,000	3,510	351.0	2,510

収益的収入は、予算額 3,454,160,000 円に対し決算額は 3,515,034,548 円で、予算額に対する決算額の割合は 101.8%となり、予算額に比べ 60,874,548 円増加している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,347,340,000	3,210,724,019	95.9	0	136,615,981
営業費用	3,055,624,094	2,947,166,795	96.5	0	108,457,299
営業外費用	262,394,206	262,394,206	100.0	0	0
特別損失	1,163,018	1,163,018	100.0	0	0
予備費	28,158,682	0	0.0	0	28,158,682

収益的支出は、予算額 3,347,340,000 円に対し決算額は 3,210,724,019 円で、執行率は 95.9%となり、136,615,981 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 108,457,299 円の主なものは、営業費用の総係費 49,881,681 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,324,043,000	839,802,139	63.4	△484,240,861
企業債	957,900,000	486,700,000	50.8	△471,200,000
出資金	314,538,000	321,550,631	102.2	7,012,631
補助金	7,184,000	5,469,000	76.1	△1,715,000
負担金	39,634,000	21,853,412	55.1	△17,780,588
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	4,786,000	4,229,096	88.4	△556,904

資本的収入は、予算額 1,324,043,000 円に対し決算額は 839,802,139 円で、予算額に対する決算額の割合は 63.4%となり、予算額に比べ 484,240,861 円減少している。

出資金 321,550,631 円は、一般会計からの企業債償還元金分に係る出資等で、補助金 5,469,000 円は、生活基盤施設耐震化等県補助金である。

また、負担金 21,853,412 円の主なものは、消火栓設置に係る一般会計負担金である。

受託金 4,229,096 円は、周南都市水道水質センター協議会の設備整備に係るものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	3,003,897,800	2,424,866,143	80.7	136,748,598	442,283,059
建設改良費	1,507,246,800	962,748,751	63.9	136,748,598	407,749,451
企業債償還金	1,366,650,000	1,361,211,723	99.6	0	5,438,277
補助金返還金	905,669	905,669	100.0	0	0
その他資本的支出	100,000,000	100,000,000	100.0	0	0
予備費	29,095,331	0	0.0	0	29,095,331

資本的支出は、予算額 3,003,897,800 円に対し決算額は 2,424,866,143 円で、執行率は 80.7%となり、翌年度繰越額 136,748,598 円を除いた 442,283,059 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、浄水設備改良費で大迫田浄水場 4 号低地区及び 1 号東部高

地区送水ポンプ更新工事外 1 件の 115,796,100 円と、送配水設備改良費で野村 1 丁目配水管布設工事 R6 (道路課関係) の 20,952,498 円である。

予備費を除いた不用額 413,187,728 円の主なものは、建設改良費の送配水設備改良費 228,154,192 円、浄水設備改良費 161,427,338 円である。

建設改良費 962,748,751 円の概要は、「1 (3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本金収入額が資本金支出額に対して不足する額 1,585,064,004 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 79,764,827 円、減債積立金 390,607,415 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,114,691,762 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 486,700,000 円で、その内訳は、現年度分 457,000,000 円及び前年度繰越分 29,700,000 円である。現年度分については、予算限度額 928,200,000 円に対し執行率は 49.2%となっている。

企業債の借入先は、すべて地方公共団体金融機構で、繰越分は 3 件が年利 0.7%、1 件が 0.9%、現年度分は 3 件が年利 1.2%、3 件が 1.3% で借り入れている。

一時借入金については、借入限度額は 300,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合 計	対前年度 増減額
水道事業の建設 改良事業	928,200,000	457,000,000	49.2	29,700,000	486,700,000	△106,000,000
水道管路耐震化事業外	928,200,000	395,800,000	—	0	395,800,000	55,400,000
水道管路耐震化事業(旧徳山簡水)		48,900,000	—	0	48,900,000	48,900,000
水道管路耐震化事業(旧鹿野簡水)		2,300,000	—	0	2,300,000	2,300,000
配水施設整備(旧徳山簡水)		0	—	0	0	△3,500,000
配水施設整備		0	—	26,000,000	26,000,000	13,800,000
浄水場施設整備		0	—	1,000,000	1,000,000	△201,700,000
浄水場施設整備(旧徳山簡水)		5,300,000	—	1,300,000	6,600,000	△14,400,000
浄水場施設整備(旧新南陽簡水)		2,900,000	—	0	2,900,000	2,900,000
浄水場施設整備(鹿野)		1,800,000	—	1,400,000	3,200,000	3,200,000
脱炭素化推進事業		0	—	0	0	△5,100,000
脱炭素化推進事業(旧新南陽簡水)		0	—	0	0	△1,900,000
脱炭素化推進事業(残余分)		0	—	0	0	△4,000,000
脱炭素化推進事業(残余分・旧新南陽簡水)		0	—	0	0	△1,900,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	591,015,000	514,602,795	87.1
交 際 費	150,000	70,000	46.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	185,495,000	185,648,171	195,622,681	△9,974,510

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
39,012,000	26,283,577	67.4

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区	分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,249,818,929	3,240,655,090	9,163,839
内訳	営業収益 ㉑	2,641,840,835	2,602,601,298	39,239,537
	営業外収益 ㉒	607,974,584	636,013,993	△28,039,409
	特別利益 ㉓	3,510	2,039,799	△2,036,289
総費用		3,027,655,563	3,046,591,572	△18,936,009
内訳	営業費用 ㉔	2,851,227,272	2,831,099,131	20,128,141
	営業外費用 ㉕	175,329,678	210,142,837	△34,813,159
	特別損失 ㉖	1,098,613	5,349,604	△4,250,991
営業損益 (営業利益又は営業損失) (㉑－㉔)		△209,386,437	△228,497,833	19,111,396
経常損益 (経常利益又は経常損失) (㉑＋㉒－㉕)		223,258,469	197,373,323	25,885,146
当年度純損益 (純利益又は純損失) (㉑＋㉒－㉕)		222,163,366	194,063,518	28,099,848
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) ㉗		436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 ㉘		390,607,415	442,671,870	△52,064,455
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (㉑＋㉒＋㉘)		1,049,396,935	1,073,361,542	△23,964,607

(1) 営業収益

営業収益は2,641,840,835円で、その内訳は、給水収益2,515,855,900円、受託工事収益10,773,500円及びその他営業収益115,211,435円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ29,228,319円(1.2%)増加している。

水道料金の不納欠損額1,011,276円(消費税及び地方消費税を含む。)は、周南市債権管理条例第14条第1項第1号及び上下水道局会計規程第22条の規定に基づき債権放棄により不納欠損処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金109,577,092円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,767,441,489 (2,515,855,900)	2,735,290,325 (2,486,627,581)	32,151,164 (29,228,319)	1.2 (1.2)
	収入額	2,410,362,441	2,413,883,162	△3,520,721	△0.1
	未収入額	357,079,048	321,407,163	35,671,885	11.1
過 年 度 分	調定額	328,076,907	355,347,851	△27,270,944	△7.7
	収入額	320,564,734	347,666,590	△27,101,856	△7.8
	不納欠損額	1,011,276	955,916	55,360	5.8
	未収入額	6,500,897	6,725,345	△224,448	△3.3
合 計	調定額	3,095,518,396	3,090,638,176	4,880,220	0.2
	収入額	2,730,927,175	2,761,549,752	△30,622,577	△1.1
	不納欠損額	1,011,276	955,916	55,360	5.8
	未収入額	363,579,945	328,132,508	35,447,437	10.8

- (注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和6年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分330,112,061円を含む。
 令和5年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊毛地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は 2,851,227,272 円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
原水及び浄水費	842,251,252	780,905,730	61,345,522
配水及び給水費	197,229,262	178,421,654	18,807,608
受託工事費	10,163,000	0	10,163,000
業務費	208,120,160	198,740,359	9,379,801
総係費	212,989,025	268,638,022	△ 55,648,997
減価償却費	1,359,536,431	1,352,776,369	6,760,062
資産減耗費	20,938,142	51,616,997	△ 30,678,855
合 計	2,851,227,272	2,831,099,131	20,128,141

営業費用は、前年度に比べ 20,128,141 円 (0.7%) 増加している。これは、総係費が 55,648,997 円 (△20.7%)、資産減耗費が 30,678,855 円 (△59.4%) 減少したものの、受託工事費が 10,163,000 円皆増し、原水及び浄水費が 61,345,522 円 (7.9%)、配水及び給水費が 18,807,608 円 (10.5%) それぞれ増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、209,386,437 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は607,974,584 円で、その主なものは、長期前受金戻入 296,367,820 円、他会計補助金 185,648,171 円、協議会収益 54,116,222 円、加入金 30,340,000 円及び飲料水供給施設収益 18,580,269 円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。前年度に比べ、4,191,896 円（△1.4%）減少している。

また、他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ 9,974,510 円（△5.1%）減少している。これは、水道事業運営に係る補助の減少が主な要因である。

その他の増減は、受取利息及び配当金が 2,291,244 円（118.6%）、加入金が 5,674,000 円（23.0%）、雑収益が 1,660,029 円（9.7%）増加しているが、飲料水供給施設収益が 22,873,363 円（△55.2%）、協議会収益が 624,913 円（△1.1%）それぞれ減少している。

(5) 営業外費用

営業外費用は 175,329,678 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 108,150,540 円、飲料水供給施設費用 16,668,811 円、協議会費用 49,964,235 円及び雑支出 546,092 円である。

営業外費用は前年度に比べ 34,813,159 円（△16.6%）減少している。これは、雑支出が 84,983 円（18.4%）増加したものの、飲料水供給施設費用が 21,133,614 円（△55.9%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,185,094 円（△10.9%）、協議会費用が 579,434 円（△1.1%）それぞれ減少したことによるものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 223,258,469 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益 3,510 円は、貸倒引当金戻入益に係るその他特別利益である。

特別損失は 1,098,613 円で、その内訳は、災害による損失 592,614 円、過年度損益修正損 485,748 円、その他特別損失 20,251 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、222,163,366 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、436,626,154 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 390,607,415 円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ 52,064,455 円（△11.8%）減少している。これは、減債積立金の取崩額の減少によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,049,396,935 円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は 3,027,655,563 円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	
			決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	201,971,744	6.7	201,234,355	6.6	737,389	
		手当	87,185,431	2.9	85,943,688	2.8	1,241,743	
		退職給付費	52,176,338	1.7	106,988,175	3.5	△54,811,837	
		賞与引当金繰入額	33,056,007	1.1	31,708,971	1.0	1,347,036	
		法定福利費	58,596,435	1.9	59,193,586	1.9	△597,151	
		小 計	432,985,955	14.3	485,068,775	15.9	△52,082,820	
	動力費		138,945,191	4.6	132,575,665	4.4	6,369,526	
	薬品費		40,315,940	1.3	40,554,226	1.3	△238,286	
	維持物件費	光熱水費	2,622,850	0.1	2,313,558	0.1	309,292	
		通信運搬費	19,100,136	0.6	17,583,261	0.6	1,516,875	
		委託料	500,839,332	16.5	445,377,047	14.6	55,462,285	
		賃借料	29,825,727	1.0	27,410,863	0.9	2,414,864	
		修繕費	50,118,324	1.7	42,302,402	1.4	7,815,922	
		材料費	4,905,951	0.2	3,204,069	0.1	1,701,882	
		負担金	158,967,987	5.3	148,504,617	4.9	10,463,370	
		受水費	58,008,505	1.9	57,770,627	1.9	237,878	
		その他	22,848,850	0.8	23,078,853	0.8	△230,003	
		小 計	847,237,662	28.0	767,545,297	25.2	79,692,365	
	受託工事費		10,163,000	0.3	0	0.0	10,163,000	
	減価償却費		1,359,536,431	44.9	1,352,776,369	44.4	6,760,062	
	資産減耗費		20,938,142	0.7	51,616,997	1.7	△30,678,855	
	貸倒引当金繰入額		1,104,951	0.0	961,802	0.0	143,149	
	合 計		2,851,227,272	94.2	2,831,099,131	92.9	20,128,141	
	営業外費用	支払利息等		108,150,540	3.6	121,335,634	4.0	△13,185,094
		飲料水供給施設費用		16,668,811	0.6	37,802,425	1.2	△21,133,614
		協議会費用		49,964,235	1.7	50,543,669	1.7	△579,434
		その他		546,092	0.0	461,109	0.0	84,983
合 計		175,329,678	5.8	210,142,837	6.9	△34,813,159		
特別損失	災害による損失		592,614	0.0	1,397,000	0.0	△804,386	
	過年度損益収益損		485,748	0.0	936,582	0.0	△450,834	
	その他特別損失		20,251	0.0	3,016,022	0.1	△2,995,771	
	合 計		1,098,613	0.0	5,349,604	0.2	△4,250,991	
総 費 用			3,027,655,563	100.0	3,046,591,572	100.0	△18,936,009	

(注) ・受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。
 総費用単価は 204.27 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円／m ³ ・％)						
区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	29.21	32.94	△3.73	△11.3	
	動力費	9.37	9.00	0.37	4.1	
	薬品費	2.72	2.75	△0.03	△1.1	
	維持物件費	光熱水費	0.18	0.16	0.02	12.5
		通信運搬費	1.29	1.19	0.10	8.4
		委託料	33.79	30.24	3.55	11.7
		賃借料	2.01	1.86	0.15	8.1
		修繕費	3.38	2.87	0.51	17.8
		材料費	0.33	0.22	0.11	50.0
		負担金	10.73	10.08	0.65	6.4
		受水費	3.91	3.92	△0.01	△0.3
		その他	1.54	1.57	△0.03	△1.9
		小 計	57.16	52.12	5.04	9.7
	受託工事費	0.69	0.00	0.69	皆増	
	減価償却費	91.72	91.86	△0.14	△0.2	
	資産減耗費	1.41	3.50	△2.09	△59.7	
	貸倒引当金繰入額	0.07	0.07	0.00	0.0	
	合 計	192.36	192.24	0.12	0.1	
	営業外費用	支払利息等	7.30	8.24	△0.94	△11.4
飲料水供給施設費用		1.12	2.57	△1.45	△56.4	
協議会費用		3.37	3.43	△0.06	△1.7	
その他		0.04	0.03	0.01	33.3	
合 計		11.83	14.27	△2.44	△17.1	
特別損失	災害による損失	0.04	0.09	△0.05	△55.6	
	過年度損益収益損	0.03	0.06	△0.03	△50.0	
	その他特別損失	0.00	0.20	△0.20	皆減	
	合 計	0.07	0.36	△0.29	△80.6	
総 費 用		204.27	206.88	△2.61	△1.3	
年間有収水量 (m ³)		14, 822, 178	14, 726, 698	95, 480	0.6	

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	令和6年度		令和5年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	3,027,655,563	204.27	3,046,591,572	206.88	△2.61
総収益	3,249,818,929	219.25	3,240,655,090	220.05	△0.80
給水原価	2,653,393,084	179.02	2,652,336,158	180.10	△1.08
販売原価	2,293,692,534	154.75	2,292,564,063	155.67	△0.92
販売価格	2,515,855,900	169.74	2,486,627,581	168.85	0.89
利益	222,163,366	14.99	194,063,518	13.18	1.81
年間有収水量	14,822,178		14,726,698		95,480

(注) ・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）

・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益

・販売価格＝給水収益

有収水量1 m³当たりの給水原価は179.02円、販売原価は154.75円、販売価格は169.74円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は14.99円となっており、販売価格を給水原価で除した料金回収率は前年度の93.8%から1.0ポイント上昇し、94.8%となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は14,691,963,639円で、未処分利益剰余金からの組入額442,671,870円及び一般会計出資金の受入額321,550,631円を加えた当年度末の資本金残高は、15,456,186,140円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は212,190,907円で、当年度の発生高1,735,927円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、213,926,834円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産 評価額	190,241,992	188,506,065	1,735,927	受贈財産の受入 1,735,927
その他 資本剰余金	23,684,842	23,684,842	0	—
合 計	213,926,834	212,190,907	1,735,927	処分額 0 発生高 1,735,927

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 1,878,425,410 円から 220,508,504 円減少して、当年度末残高は 1,657,916,906 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 390,607,415 円に前年度処分額 194,063,518 円を積み立て、390,607,415 円を取り崩した結果、当年度末残高は、194,063,518 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 17,760,334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、396,696,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 1,073,361,542 円のうち 194,063,518 円を減債積立金へ積み立て、442,671,870 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 436,626,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 390,607,415 円及び当年度純利益 222,163,366 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,049,396,935 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,049,396,935 円は、そのうち 612,770,781 円を議会の議決による処分額として、222,163,366 円を減債積立金へ積み立て、390,607,415 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 15,846,793,555 円、資本剰余金の残高は 213,926,834 円、未処分利益剰余金は 436,626,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表 2 「比較貸借対照表」 参照）

（単位 円）

科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	32,865,448,875	33,341,250,312	△475,801,437
1 固定資産	29,231,740,397	29,610,204,583	△378,464,186
(1) 有形固定資産	27,828,528,478	28,205,783,555	△377,255,077
(2) 無形固定資産	1,103,211,919	1,204,421,028	△101,209,109
(3) 投資その他の資産	300,000,000	200,000,000	100,000,000
2 流動資産	3,633,708,478	3,731,045,729	△97,337,251
(1) 現金預金	3,052,179,961	3,207,890,490	△155,710,529
(2) 未収金	558,555,936	484,429,512	74,126,424
貸倒引当金	△6,760,971	△6,670,806	△90,165
(3) 貯蔵品	23,333,552	20,896,533	2,437,019
(4) 前払金	6,400,000	24,500,000	△18,100,000
資産合計	32,865,448,875	33,341,250,312	△475,801,437
負債の部	15,537,418,995	16,558,670,356	△1,021,251,361
3 固定負債	9,121,548,387	9,905,018,796	△783,470,409
(1) 企業債	8,328,327,386	9,163,765,821	△835,438,435
(2) 引当金	793,221,001	741,252,975	51,968,026
4 流動負債	1,692,710,316	1,681,973,078	10,737,238
(1) 企業債	1,314,056,195	1,353,129,483	△39,073,288
(2) 未払金	336,605,193	280,181,723	56,423,470
(3) 引当金	40,131,730	38,460,855	1,670,875
(4) その他流動負債	1,917,198	10,201,017	△8,283,819
5 繰延収益	4,723,160,292	4,971,678,482	△248,518,190
(1) 長期前受金	12,367,871,515	12,405,202,559	△37,331,044
収益化累計額	△7,644,711,223	△7,433,524,077	△211,187,146
資本の部	17,328,029,880	16,782,579,956	545,449,924
6 資本金	15,456,186,140	14,691,963,639	764,222,501
(1) 固有資本金	665,599,152	665,599,152	0
(2) 出資金	5,842,036,389	5,520,485,758	321,550,631
(3) 組入資本金	8,948,550,599	8,505,878,729	442,671,870
7 剰余金	1,871,843,740	2,090,616,317	△218,772,577
(1) 資本剰余金	213,926,834	212,190,907	1,735,927
(2) 利益剰余金	1,657,916,906	1,878,425,410	△220,508,504
負債・資本合計	32,865,448,875	33,341,250,312	△475,801,437

(1) 資産

資産総額は 32,865,448,875 円で、前年度に比べ 475,801,437 円（△1.4%）減少している。これは、固定資産が 378,464,186 円、流動資産が 97,337,251 円それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、取得等により 1,002,010,387 円（当年度増加額 1,091,467,320 円から建設仮勘定からの振替額 89,456,933 円を控除した額）増加したものの、減価

償却により 1,359,536,431 円、除却により 20,938,142 円それぞれ減少したためである。

流動資産の減少は、貸倒引当金を控除した未収金が 74,036,259 円、貯蔵品が 2,437,019 円増加したものの、現金預金が 155,710,529 円、前払金が 18,100,000 円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 558,555,936 円の主なものは、水道料金 363,579,945 円、下水道使用料等徴収事務負担金 71,216,170 円及び飲料水供給施設負担金 18,580,269 円で、水道料金については、納期未到来分 330,112,061 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 6,760,971 円は、前年度末の引当金 6,670,806 円から当年度の不納欠損額相当額 1,011,276 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回った 3,510 円を取り崩して特別利益に計上し、新たに 1,104,951 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 15,537,418,995 円で、前年度に比べ 1,021,251,361 円（△6.2%）減少している。これは、流動負債が 10,737,238 円増加したものの、固定負債が 783,470,409 円、繰延収益が 248,518,190 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、引当金が 51,968,026 円増加したものの、企業債が 835,438,435 円減少したためである。

固定負債の引当金 793,221,001 円のうち退職給付引当金 582,549,199 円は、前年度末の引当金 530,581,173 円から職員の退職手当を支給するため 208,312 円を取り崩し、52,176,338 円を計上したものである。

また、修繕引当金 210,671,802 円は、前年度末の引当金を繰り越したものである。

流動負債の増加は、企業債が 39,073,288 円減少したものの、未払金が 56,423,470 円増加したことが主な要因である。

流動負債の未払金 336,605,193 円の内訳は、営業未払金 174,088,873 円、営業外未払金 9,316,452 円、その他未払金 129,117,268 円、未払消費税及び地方消費税 24,082,600 円である。その主なものは、営業未払金では熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料 23,086,088 円、令和 6 年度単独堰堤修繕事業の実施に伴う分担金 18,652,150 円、ダム管理費及び職員給与費に係る負担金 14,127,539 円、その他未払金では栄谷配水管布設工事 29,298,500 円及び栄谷水道施設設備更新工事 27,500,000 円である。

また、流動負債の引当金 40,131,730 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 38,460,855 円を全額取り崩し、40,131,730 円を計上したものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 37,331,044 円減少し、控除する収益化累計額も 211,187,146 円増加したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和2	604,200,000	1,331,409,888	13,071,837,968	11,700,418,936	1,371,419,032
令和3	453,600,000	1,373,244,997	12,152,192,971	10,766,965,273	1,385,227,698
令和4	551,600,000	1,385,871,016	11,317,921,955	9,924,686,319	1,393,235,636
令和5	592,700,000	1,393,726,651	10,516,895,304	9,163,765,821	1,353,129,483
令和6	486,700,000	1,361,211,723	9,642,383,581	8,328,327,386	1,314,056,195

(3) 資本

資本総額は 17,328,029,880 円で、前年度に比べ 545,449,924 円 (3.3%) 増加している。これは、剰余金が 218,772,577 円減少したものの、資本金が 764,222,501 円増加したためである。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 321,550,631 円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が 442,671,870 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減少は、資本剰余金が 1,735,927 円増加したものの、利益剰余金が 220,508,504 円減少したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が 100% に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は 50.6% (前年度 49.8%) であり、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は107.3%(前年度106.4%)で、営業収支比率は92.6%(前年度91.9%)、経常収支比率は107.4%(前年度106.5%)となっており、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は214.7%(前年度221.8%)、当座比率は212.9%(前年度219.1%)と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は67.1%(前年度65.2%)、固定資産対長期資本比率は93.8%(前年度93.5%)である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,407,307,761円で、前年度に比べ18,783,489円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△956,069,308円で、前年度に比べ76,913,185円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△606,948,982円で、前年度に比べ86,073,089円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は155,710,529円の減少となり、資金期末残高は3,052,179,961円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,307,761	1,426,091,250	△18,783,489
当年度純利益 (△は純損失)	222,163,366	194,063,518	28,099,848
減価償却費	1,359,536,431	1,352,776,369	6,760,062
引当金の増減額 (△は減少)	53,405,227	94,910,188	△41,504,961
長期前受金戻入額	△296,367,820	△300,559,716	4,191,896
受取利息及び受取配当金	△4,223,708	△1,932,464	△2,291,244
支払利息	108,150,540	121,335,634	△13,185,094
固定資産除却費	20,938,142	51,616,997	△30,678,855
未収金の増減額 (△は増加)	△17,065,211	2,349,154	△19,414,365
未払金の増減額 (△は減少)	57,318,464	△25,158,430	82,476,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,437,019	1,058,973	△3,495,992
前払金の増減額 (△は増加)	18,100,000	46,800,000	△28,700,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△8,283,819	8,234,197	△16,518,016
小計	1,511,234,593	1,545,494,420	△34,259,827
利息及び配当金の受取額	4,223,708	1,932,464	2,291,244
利息の支払額	△108,150,540	△121,335,634	13,185,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,069,308	△1,032,982,493	76,913,185
有形固定資産の取得による支出	△883,641,824	△960,513,073	76,871,249
投資有価証券の取得による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
有形固定資産の売却による収入	0	196,185	△196,185
国庫補助金等による収入	5,469,000	12,799,000	△7,330,000
国庫補助金等の返還による支出	△905,669	△1,139,958	234,289
一般会計からの繰入金による収入	20,470,185	12,700,906	7,769,279
工事負担金等による収入	2,539,000	2,974,447	△435,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,948,982	△520,875,893	△86,073,089
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	486,700,000	592,700,000	△106,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,361,211,723	△1,393,726,651	32,514,928
一般会計からの出資による収入	267,562,741	280,150,758	△12,588,017
資金増加額 (又は減少額)	△155,710,529	△127,767,136	△27,943,393
資金期首残高	3,207,890,490	3,335,657,626	△127,767,136
資金期末残高	3,052,179,961	3,207,890,490	△155,710,529

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は 548,682,513 円で、前年度に比べ 16,950,472 円（3.2%）増加している。

そのうち、収益的収入は 207,817,470 円で、前年度に比べ 30,306,128 円（△12.7%）減少しており、資本的収入は 340,865,043 円で、前年度に比べ 47,256,600 円（16.1%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		207,817,470	238,123,598	△30,306,128	△12.7
営業収益					
その他営業収益					
	他会計負担金	3,589,030	1,029,710	2,559,320	248.5
	消火栓維持管理負担金	1,299,000	1,029,710	269,290	26.2
	給水施設再構築業務経費負担金	2,290,030	0	2,290,030	皆増
営業外収益					
他会計補助金					
	一般会計補助金	185,648,171	195,622,681	△9,974,510	△5.1
	大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	1,569,853	2,087,891	△518,038	△24.8
	児童手当に要する経費補助	5,600,000	3,886,000	1,714,000	44.1
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	29,692,245	33,701,919	△4,009,674	△11.9
	統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助	148,676,633	155,891,251	△7,214,618	△4.6
	統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	109,440	55,620	53,820	96.8
飲料水供給施設収益					
	飲料水供給施設負担金	18,580,269	41,453,632	△22,873,363	△55.2
	飲料水供給施設負担金	18,580,269	41,453,632	△22,873,363	△55.2
特別利益					
その他特別利益					
	その他特別利益	0	17,575	△17,575	皆減
	居守迫漏水対応に係る負担金	0	17,575	△17,575	皆減
資本的収入		340,865,043	293,608,443	47,256,600	16.1
出資金					
出資金					
	出資金	321,550,631	280,150,758	41,399,873	14.8
	公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	7,012,500	0	7,012,500	皆増
	大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	24,343,420	24,381,889	△38,469	△0.2
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	221,347,578	234,007,048	△12,659,470	△5.4
	統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	21,871,743	21,761,821	109,922	0.5
	水道管路耐震化事業に係る出資	46,975,390	0	46,975,390	皆増
負担金					
他会計負担金					
	一般会計負担金	19,314,412	13,457,685	5,856,727	43.5
	消火栓新設・取替工事等負担金	19,314,412	13,457,685	5,856,727	43.5
合 計		548,682,513	531,732,041	16,950,472	3.2
合計の内訳	負担金	41,483,711	55,958,602	△14,474,891	△25.9
	補助金	185,648,171	195,622,681	△9,974,510	△5.1
	出資金	321,550,631	280,150,758	41,399,873	14.8

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

$$\textcircled{1} \quad \text{消費税} = 206,902,651 \text{ 円 (課税売上に係る消費税額)} - 143,237,136 \text{ 円 (控除対象仕入税額)} - 58,990 \text{ 円 (貸倒れに係る税額)}$$

$$= 63,606,500 \text{ 円 (100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{2} \quad \text{地方消費税} = 17,941,100 \text{ 円 (税率 5\% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8\% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10\% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8\% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{3} \quad \text{納付税額} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$$

$$= 81,547,600 \text{ 円}$$

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 832 人減少し 124,228 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから、結果として普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、95.2%となっている。

年間総配水量は 16,600,799 m³で、前年度に比べ 192,267 m³ (1.2%) 増加し、料金徴収等の対象となる年間有収水量も 14,822,178 m³で、一般家庭等の使用量は微減であったが、工場等での使用量が寒波に伴う凍結防止対策等の影響で大きく増加したため、前年度に比べ 95,480 m³ (0.6%) 増加している。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 89.3%となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,249,818,929 円で、営業外収益の飲料水供給施設収益や他会計からの補助金などが減少したものの、営業収益の給水収益の増加、受託工事収益の皆増などにより、前年度に比べ 9,163,839 円 (0.3%) 増加している。また、総費用は 3,027,655,563 円で、営業費用の原水及び浄水費などが増加したものの、総係費や資産減耗費の減少などにより、前年度に比べ 18,936,009 円 (△0.6%) 減少している。

その結果、当年度純利益は 222,163,366 円で、前年度に比べ 28,099,848 円 (14.5%) 増加している。これに前年度繰越利益剰余金 436,626,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 390,607,415 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,049,396,935 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 108,074,489 円 (△5.3%) 減少し 1,940,998,162 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 221.8%から 7.1 ポイント低下し 214.7%となっ

ている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 65.2%から 1.9 ポイント上昇し 67.1%となっている。なお、現金預金は 3,052,179,961 円で、前年度に比べ 155,710,529 円（△4.9%）減少している。

施設整備においては、前年度着工した福川地区配水管布設替工事、櫛ヶ浜軌道下配水管挿入工事等が竣工したほか、基幹管路及び管路耐震化事業として、周陽 1 丁目配水管布設替工事、その他送配水管の新設や布設替工事により、約 9.7km の管路の耐震化を行っている。また、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、西武井ポンプ所設備改修工事を施工している。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラ事業であり、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給する責務を有している。

また、水道料金は、原価主義の原則に基づき、施設の維持管理や更新、災害対策等に要する経費が確保できる料金体系とするとともに、長期にわたって安定的な水準に維持することができるよう、中長期的な視点に立った戦略的な経営計画の策定と各年度における進行管理の徹底による簡素で持続的な経営体制の確立が求められている。

こうしたことから、上下水道局においては、平成 30 年度に、人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進などの事業環境の変化を踏まえた的確な現状把握と中長期的な将来予測に基づき、令和 10 年度までの経営戦略を包括するマスタープランとして「周南市水道事業ビジョン」（以下「水道事業ビジョン」という。）を策定され、さらに、令和 5 年度に、近年の労務単価や物価上昇等の激しい社会経済情勢の変化に対応した実効性のある計画とするために、この投資・財政計画の見直しを主とした改訂が行われた。

当年度においては、給水収益の増加や営業費用の上昇を総係費等の減少により抑えることができたことから、純利益が前年度に比べ 14.5%、経常収支比率が 0.9 ポイント、それぞれ上昇して水道事業ビジョンの数値目標を超える水準を維持しており、200%を超える流動比率等も含めて、高い経営の安定性を示している。

一方で、料金回収率は 94.8%と、2 事業年度連続して 100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えていない状況を示している。また、施設の老朽化対策についても、当年度は送配水管の布設替工事等の積極的な推進により、管路更新率が 0.6 ポイント上昇するなどの成果が見られたものの、依然、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.08 ポイント上昇し 57.35%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も、0.04 ポイント上昇し 32.53%となるなど、類似団体の平均値と比べても施設の老朽化対策の重要性が一層顕在化している状況を示している。

上下水道局においては、健全経営の維持と投資のバランスに配慮した各種の取組を

進め、水道事業ビジョンの具現化に努められているところではあるが、申し上げるまでもなく、水道事業は令和 10 年度までの計画期間に留まらず、経営の健全性を保ち、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給し続け、市民の負託に応えていかなければならないことから、今後も、能率的な経営を希求するとともに、施設の統廃合や規模の適正化を図ることによる建設改良費の中長期的な抑制・平準化、現行の料金制度についての検証などの重要課題に対して、具体的な施策を積極的に推進していく必要があると考える。

厳しい収支予測状況の中にあっても、収益の確保と経費の削減に努めながら、水需要に応じた効率的な施設改善や耐震化・老朽化対策に取り組むこととなるが、安心、安全で安価な水道サービスを持続的に提供することで市民生活を支える水道事業の使命を果たし、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,851,227,272	94.2	2,831,099,131	20,128,141
(1) 原水及び浄水費	842,251,252	27.8	780,905,730	61,345,522
(2) 配水及び給水費	197,229,262	6.5	178,421,654	18,807,608
(3) 受託工事費	10,163,000	0.3	0	10,163,000
(4) 業務費	208,120,160	6.9	198,740,359	9,379,801
(5) 総係費	212,989,025	7.0	268,638,022	△55,648,997
(6) 減価償却費	1,359,536,431	44.9	1,352,776,369	6,760,062
(7) 資産減耗費	20,938,142	0.7	51,616,997	△30,678,855
4 営業外費用	175,329,678	5.8	210,142,837	△34,813,159
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,150,540	3.6	121,335,634	△13,185,094
(2) 飲料水供給施設費用	16,668,811	0.6	37,802,425	△21,133,614
(3) 協議会費用	49,964,235	1.7	50,543,669	△579,434
(4) 雑支出	546,092	0.0	461,109	84,983
6 特別損失	1,098,613	0.0	5,349,604	△4,250,991
(1) 災害による損失	592,614	0.0	1,397,000	△804,386
(2) 過年度損益修正損	485,748	0.0	936,582	△450,834
(3) その他特別損失	20,251	0.0	3,016,022	△2,995,771
小 計 (総 費 用)	3,027,655,563	100.0	3,046,591,572	△18,936,009
当 年 度 純 利 益	222,163,366	—	194,063,518	28,099,848
合 計	3,249,818,929	—	3,240,655,090	9,163,839

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,641,840,835	81.3	2,602,601,298	39,239,537
(1) 給水収益	2,515,855,900	77.4	2,486,627,581	29,228,319
(2) 受託工事収益	10,773,500	0.3	0	10,773,500
(3) その他営業収益	115,211,435	3.5	115,973,717	△762,282
3 営業外収益	607,974,584	18.7	636,013,993	△28,039,409
(1) 受取利息及び配当金	4,223,708	0.1	1,932,464	2,291,244
(2) 他会計補助金	185,648,171	5.7	195,622,681	△9,974,510
(3) 長期前受金戻入	296,367,820	9.1	300,559,716	△4,191,896
(4) 加入金	30,340,000	0.9	24,666,000	5,674,000
(5) 飲料水供給施設収益	18,580,269	0.6	41,453,632	△22,873,363
(6) 協議会収益	54,116,222	1.7	54,741,135	△624,913
(7) 雑収益	18,698,394	0.6	17,038,365	1,660,029
5 特別利益	3,510	0.0	2,039,799	△2,036,289
(1) その他特別利益	3,510	0.0	494,834	△491,324
固定資産売却益	0	0.0	863,165	△863,165
過年度損益修正益	0	0.0	681,800	△681,800
小 計 (総 収 益)	3,249,818,929	100.0	3,240,655,090	9,163,839
合 計	3,249,818,929	—	3,240,655,090	9,163,839

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

[illegible]

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	15,537,418,995	47.3	16,558,670,356	△1,021,251,361
3 固定負債	9,121,548,387	27.8	9,905,018,796	△783,470,409
(1) 企業債	8,328,327,386	25.3	9,163,765,821	△835,438,435
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,328,327,386	25.3	9,163,765,821	△835,438,435
(2) 引当金	793,221,001	2.4	741,252,975	51,968,026
イ 退職給付引当金	582,549,199	1.8	530,581,173	51,968,026
ロ 修繕引当金	210,671,802	0.6	210,671,802	0
4 流動負債	1,692,710,316	5.2	1,681,973,078	10,737,238
(1) 企業債	1,314,056,195	4.0	1,353,129,483	△39,073,288
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,314,056,195	4.0	1,353,129,483	△39,073,288
(2) 未払金	336,605,193	1.0	280,181,723	56,423,470
(3) 引当金	40,131,730	0.1	38,460,855	1,670,875
イ 賞与引当金	40,131,730	0.1	38,460,855	1,670,875
(4) その他流動負債	1,917,198	0.0	10,201,017	△8,283,819
5 繰延収益	4,723,160,292	14.4	4,971,678,482	△248,518,190
(1) 長期前受金	12,367,871,515	37.6	12,405,202,559	△37,331,044
収益化累計額	△7,644,711,223	△23.3	△7,433,524,077	△211,187,146
資本の部	17,328,029,880	52.7	16,782,579,956	545,449,924
6 資本金	15,456,186,140	47.0	14,691,963,639	764,222,501
(1) 固有資本金	665,599,152	2.0	665,599,152	0
(2) 出資金	5,842,036,389	17.8	5,520,485,758	321,550,631
(3) 組入資本金	8,948,550,599	27.2	8,505,878,729	442,671,870
7 剰余金	1,871,843,740	5.7	2,090,616,317	△218,772,577
(1) 資本剰余金	213,926,834	0.7	212,190,907	1,735,927
イ 受贈財産評価額	190,241,992	0.6	188,506,065	1,735,927
ロ その他資本剰余金	23,684,842	0.1	23,684,842	0
(2) 利益剰余金	1,657,916,906	5.0	1,878,425,410	△220,508,504
イ 減債積立金	194,063,518	0.6	390,607,415	△196,543,897
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.2	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,049,396,935	3.2	1,073,361,542	△23,964,607
負債・資本合計	32,865,448,875	100.0	33,341,250,312	△475,801,437

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施 設 利 用 率	一日平均配水量	45,482
		一日配水能力	89,948
	負 荷 率	一日平均配水量	45,482
		一日最大配水量	54,932
	最 大 稼 働 率	一日最大配水量	54,932
		一日配水能力	89,948
	固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量	16,600,799
		有形固定資産/10,000	27,828,528,478/10,000
財 務 分 析	総 収 支 比 率	総収益	3,249,818,929
		総費用	3,027,655,563
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益	2,631,067,335
		営業費用－受託工事費用	2,841,064,272
	経 常 収 支 比 率	営業収益＋営業外収益	3,249,815,419
		営業費用＋営業外費用	3,026,556,950
	流 動 比 率	流動資産	3,633,708,478
		流動負債	1,692,710,316
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	3,603,974,926
		流動負債	1,692,710,316
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本	22,051,190,172
		負債・資本合計	32,865,448,875
析	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	29,231,740,397
		固定資産＋流動資産	32,865,448,875
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	29,231,740,397
		長期資本	31,172,738,559
	固 定 比 率	固定資産	29,231,740,397
		自己資本	22,051,190,172
	利 子 負 担 率	支払利息＋企業債取扱諸費	108,150,540
		企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	9,642,383,581

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和6年度	令和5年度	増 減	説 明
50.6	49.8	0.8	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100％に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100％に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。 施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
82.8	86.5	△3.7	
61.1	57.6	3.5	
6.0	5.8	0.2	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
107.3	106.4	0.9	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
92.6	91.9	0.7	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.4	106.5	0.9	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
214.7	221.8	△7.1	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200％以上が理想で、公営企業では100％あれば良いとされる。
212.9	219.1	△6.2	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100％以上である。
67.1	65.2	1.9	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
88.9	88.8	0.1	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
93.8	93.5	0.3	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100％以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
132.6	136.1	△3.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100％を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.1	1.2	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54

5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54
(3)	利益剰余金	55
6	剰余金処分計算書（案）について	55
7	財政状態（貸借対照表）について	56
(1)	資産	56
(2)	負債	57
(3)	資本	58
8	報告セグメントについて	58
9	経営状況に関する分析について	60
(1)	施設分析	60
(2)	財務分析	60
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	60
11	一般会計からの収入金について	62
12	消費税及び地方消費税計算について	64
13	むすび	64

別 表

1	比較損益計算書	68
2	比較貸借対照表	70
3	経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道 4 処理区（うち流域関連公共下水道 1 処理区）、特定環境保全公共下水道 3 処理区、農業集落排水施設 3 地区、漁業集落排水施設 1 地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業 1 事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	133,917	135,315	△1,398	△1.0
全体計画人口	人	106,347	106,347	0	0.0
処理区域内人口 (B)	人	124,374	124,595	△221	△0.2
処理区域内戸数	戸	62,484	61,975	509	0.8
水洗化人口 (C)	人	117,817	117,852	△35	0.0
水洗化戸数	戸	59,196	58,709	487	0.8
普及率 (B)/(A)	%	92.9	92.1	0.8	0.9
水洗化率 (C)/(B)	%	94.7	94.6	0.1	0.1
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 (D)	ha	4,179	4,179	0	0.0
処理区域面積 (E)	ha	3,387	3,372	15	0.4
進捗率 (E)/(D)	%	81.0	80.7	0.3	0.4
下水道管布設延長	m	905,741	904,121	1,620	0.2
終末処理場数	箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力	m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量 (F)	m ³	75,653	84,957	△9,304	△11.0
一日平均処理水量 (G)	m ³	60,017	57,664	2,353	4.1
一日処理能力 (H)	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率 (G)/(H)	%	60.9	58.5	2.4	4.1
負荷率 (G)/(F)	%	79.3	67.9	11.4	16.8
最大稼働率 (F)/(H)	%	76.8	86.2	△9.4	△10.9
年間総処理水量	m ³	23,169,744	22,436,441	733,303	3.3
年間汚水処理水量 (I)	m ³	21,223,335	20,537,290	686,045	3.3
年間有収水量 (J)	m ³	12,734,477	12,684,621	49,856	0.4
有収率 (J)/(I)	%	60.0	61.8	△1.8	△2.9

- (注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。
- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
 - ・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は124,374人で、普及率は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、92.9%となっている。水洗化人口は117,817人で、水洗化率は0.1ポイント上昇し、94.7%となっている。

また、年間汚水処理水量は21,223,335 m³、年間有収水量は12,734,477 m³で、有収率は前年度に比べ1.8ポイント低下し、60.0%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	全体(合計)
行政区域内人口 ①	人	133,917	133,917	133,917	133,917	133,917
全体計画人口	人	96,100	2,030	8,047	170	106,347
処理区域内人口 ②	人	116,949	2,852	4,304	269	124,374
水洗化人口 ③	人	111,039	2,512	4,067	199	117,817
普及率 ②/①	%	87.3	2.1	3.2	0.2	92.9
水洗化率 ③/②	%	94.9	88.1	94.5	74.0	94.7
処理区域内戸数	戸	58,551	1,633	2,152	148	62,484
水洗化戸数	戸	55,613	1,444	2,028	111	59,196
年間総処理水量	m ³	22,067,809	488,105	592,497	21,333	23,169,744
年間汚水処理水量 ④	m ³	20,121,400	488,105	592,497	21,333	21,223,335
年間有収水量 ⑤	m ³	11,893,970	401,416	417,758	21,333	12,734,477
有収率 ⑤/④	%	59.1	82.2	70.5	100.0	60.0

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は新南陽浄化センターへ、漁業集落排水は徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ2.4ポイント上昇し、60.9%となっている。施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ11.4ポイント上昇し、79.3%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	72,337	1,134	2,182	—	75,653
一日平均処理水量 ②	m ³	57,565	829	1,623	—	60,017
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	—	98,540
施設利用率 ②/③	%	61.3	33.6	74.6	—	60.9
負荷率 ②/①	%	79.6	73.1	74.4	—	79.3
最大稼働率 ①/③	%	77.0	46.0	100.3	—	76.8

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、全体計画面積は前年度から変わっていないが、処理区域面積は前年度に比べ15ha増加して3,387haとなり、進捗率は前年度より0.3ポイント上昇し、81.0%となっている。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ1,620m増加し、905,741mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,722	178	266	13	4,179
処理区域面積 ②	ha	2,951	157	266	13	3,387
進捗率 ②/①	%	79.3	88.2	100.0	100.0	81.0
下水道管布設延長	m	761,554	58,409	79,195	6,583	905,741

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、1,573,131,000円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費1,437,969円及び営業設備費1,521,932円を除く執行額は1,570,171,099円で、その主なものは、委託料700,467,558円及び工事請負費704,903,510円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	293,171,310	中開作地区管渠築造（単12工区）工事【繰越】外（計27件）
処理場整備工事	268,862,000	徳山東部浄化センター汚泥処理設備工事（長）（令和5年度実施分） 【R6年度出来高】外（計10件）
ポンプ場整備工事	97,432,500	江口ポンプ場2系4号污水ポンプ更新工事 外（計3件）
合 計	659,465,810	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	6,340,400	堤1マンホールポンプ更新工事 外（計5件）
処理場整備工事	6,641,800	北部浄化センター放流流量計更新工事【繰越】外（計2件）
合 計	12,982,200	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	6,570,300	市第一中継ポンプ場更新工事 外（計3件）
処理場整備工事	19,657,000	須々万中央地区浄化センター計装設備更新工事 外（計3件）
合 計	26,227,300	

(エ) 漁業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	6,228,200	給島1マンホールポンプ更新工事 外（計3件）
合 計	6,228,200	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		45	42	43	1	2.4
内 訳	損 益 勘 定	35	33	33	0	0.0
	資 本 勘 定	10	9	10	1	11.1
損益勘定 職員一人 当 たり	処 理 区 域 内 人 口	3,608	3,776	3,769	△7	△0.2
	有 収 水 量	368,938	384,382	385,893	1,511	0.4
	営 業 収 益	83,662,310	88,056,682	88,635,561	578,879	0.7

(注) ・職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,432,062,000	5,184,104,016	95.4	△247,957,984
営業収益	3,178,282,000	3,152,487,050	99.2	△25,794,950
営業外収益	2,253,778,000	2,031,283,964	90.1	△222,494,036
特別利益	2,000	333,002	16,650.1	331,002

収益的収入は、予算額 5,432,062,000 円に対し決算額は 5,184,104,016 円で、予算額に対する決算額の割合は 95.4%となり、予算額に比べ 247,957,984 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,281,884,000	4,931,489,523	93.4	0	350,394,477
営業費用	5,001,661,000	4,705,139,953	94.1	0	296,521,047
営業外費用	239,022,000	226,272,632	94.7	0	12,749,368
特別損失	1,201,000	76,938	6.4	0	1,124,062
予備費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

収益的支出は、予算額 5,281,884,000 円に対し決算額は 4,931,489,523 円で、執行率は 93.4%となり、350,394,477 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、営業費用の処理場費 141,231,671 円、管渠費 69,593,244 円及び流域下水道管理費 47,978,060 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	2,853,472,300	1,319,809,320	46.3	△1,533,662,980
企業債	1,790,100,000	720,800,000	40.3	△1,069,300,000
出資金	183,490,000	281,117,641	153.2	97,627,641
補助金	873,388,300	312,038,300	35.7	△561,350,000
負担金及び分担金	6,493,000	5,853,379	90.1	△639,621
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 2,853,472,300 円に対し決算額は 1,319,809,320 円で、予算額に対する決算額の割合は 46.3%となり、予算額に比べ 1,533,662,980 円減少している。

出資金 281,117,641 円は、建設改良及び企業債償還元金等に係る一般会計からの出資である。

補助金 312,038,300 円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金 5,853,379 円は、工事負担金 865,759 円、受益者負担金及び分担金 4,987,620 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	4,793,572,256	3,100,315,716	64.7	826,594,500	866,662,040
建設改良費	3,246,385,256	1,573,131,000	48.5	826,594,500	846,659,756
企業債償還元金	1,527,187,000	1,527,184,716	100.0	0	2,284
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 4,793,572,256 円に対し決算額は 3,100,315,716 円で、執行率は 64.7%となり、翌年度繰越額 826,594,500 円を除いた 866,662,040 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、公共下水道建設費 826,594,500 円（野村開作排水ポンプ場建設工事委託外、計 6 件分）である。

建設改良費について、決算額 1,573,131,000 円の概要は「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりで、不用額 846,659,756 円の主なものは、公共下水道建設費 794,772,157 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,780,506,396 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,175,193 円、減債積立金 117,497,473 円、過年度分損益勘定留保資金 1,416,957,782 円及び当年度分損益勘定留保資金 144,875,948 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 720,800,000 円で、その内訳は、現年度分 446,500,000 円及び前年度繰越分 274,300,000 円である。現年度分については、予算限度額 1,496,700,000 円に対し、執行率は 29.8%となっている。

企業債の借入先は、政府資金の年利 1.7%が 2 件で 670,400,000 円（うち繰越分 274,300,000 円）、地方公共団体金融機構資金の年利 1.5%が 4 件と、1.2%が 1 件の 50,400,000 円である。

一時借入金については、借入限度額は 3,000,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合 計	対前年度 増減額
下水道事業	1,496,700,000	446,500,000	29.8	274,300,000	720,800,000	△226,100,000
公共下水道	1,496,700,000	406,100,000	—	274,300,000	680,400,000	△241,500,000
過疎債		4,300,000	—	0	4,300,000	3,900,000
特定環境保全公 共下水道		4,400,000	—	0	4,400,000	△1,800,000
農業集落排水		25,600,000	—	0	25,600,000	7,200,000
漁業集落排水		6,100,000	—	0	6,100,000	6,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	463,905,000	423,681,107	91.3

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	63,616,000	45,429,483	30,761,583	14,667,900
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	70,669,000	55,785,397	42,868,835	12,916,562
合 計	134,285,000	101,214,880	73,630,418	27,584,462

3 経営成績（損益計算書）について

（別表 1 「比較損益計算書」 参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,956,366,711	4,862,053,974	94,312,737
内訳	営業収益 (A)	2,924,973,499	2,905,870,503	19,102,996
	営業外収益 (B)	2,031,060,210	1,952,521,678	78,538,532
	特別利益 (C)	333,002	3,661,793	△3,328,791
総費用		4,804,927,411	4,719,640,071	85,287,340
内訳	営業費用 (D)	4,554,648,793	4,450,956,221	103,692,572
	営業外費用 (E)	250,208,673	267,516,859	△17,308,186
	特別損失 (F)	69,945	1,166,991	△1,097,046
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A－D)		△1,629,675,294	△1,545,085,718	△84,589,576
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G＋B－E)		151,176,243	139,919,101	11,257,142
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H＋C－F)		151,439,300	142,413,903	9,025,397
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		117,497,473	118,405,706	△908,233
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I＋J＋K)		268,936,773	260,819,609	8,117,164

(1) 営業収益

営業収益は 2,924,973,499 円で、その内訳は、下水道使用料 2,160,948,314 円、他会計負担金 737,943,063 円、他市負担金 14,457,967 円、受託事業収益 601,455 円及びその他営業収益 11,022,700 円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ 12,087,526 円 (0.6%) 増加している。

下水道使用料の不納欠損額 1,756,049 円 (消費税及び地方消費税を含む。) は、地方自治法第 236 条及び上下水道局会計規程第 22 条の規定に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の主なものは、一般会計からの雨水処理に要する経費 622,274,562 円及びし尿処理負担金 115,668,501 円である。他市負担金は下松市からの汚水処理負担金で、受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なものは、雑収益の排水施設管理受託費 11,000,000 円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,377,043,136 (2,160,948,314)	2,363,746,854 (2,148,860,788)	13,296,282 (12,087,526)	0.6 (0.6)
	収入額	2,124,880,746	2,112,678,741	12,202,005	0.6
	未収入額	252,162,390	251,068,113	1,094,277	0.4
過 年 度 分	調定額	261,995,601	261,434,995	560,606	0.2
	収入額	250,358,579	248,885,448	1,473,131	0.6
	不納欠損額	1,756,049	1,584,088	171,961	10.9
	未収入額	9,880,973	10,965,459	△ 1,084,486	△ 9.9
計	調定額	2,639,038,737	2,625,181,849	13,856,888	0.5
	収入額	2,375,239,325	2,361,564,189	13,675,136	0.6
	不納欠損額	1,756,049	1,584,088	171,961	10.9
	未収入額	262,043,363	262,033,572	9,791	0.0

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。

・令和6年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分222,735,190円を含む。
令和5年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は4,554,648,793円で、その内容は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位 円) 対前年度増減額
管渠費	214,510,599	218,694,116	△4,183,517
ポンプ場費	120,048,899	104,499,717	15,549,182
流域下水道管理費	100,772,011	98,164,731	2,607,280
処理場費	1,127,600,166	1,043,700,185	83,899,981
水洗化促進費	17,996,333	19,392,077	△1,395,744
業務費	113,827,635	110,896,845	2,930,790
総係費	173,857,834	147,592,933	26,264,901
受託事業費	601,455	2,133,549	△1,532,094
減価償却費	2,633,556,016	2,651,499,271	△17,943,255
資産減耗費	51,877,845	54,382,797	△2,504,952
計	4,554,648,793	4,450,956,221	103,692,572

営業費用は、前年度に比べ103,692,572円(2.3%)増加している。これは、減価償却費が17,943,255円、管渠費が4,183,517円、資産減耗費が2,504,952円減少したものの、処理場費が83,899,981円、総係費が26,264,901円、ポンプ場費が15,549,182円増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1,629,675,294 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は2,031,060,210 円で、その主なものは、長期前受金戻入1,044,397,477 円、他会計負担金876,312,917 円及び他会計補助金101,214,880 円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金56,030,132 円、資本費に係る負担金816,804,785 円、児童手当に係る負担金3,478,000 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は250,208,673 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費220,933,567 円及び雑支出29,275,106 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、151,176,243 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益333,002 円は、貸倒引当金戻入に係るその他特別利益である。

特別損失69,945 円は、過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、151,439,300 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 117,497,473 円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ 908,233 円（△0.8%）減少している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、268,936,773 円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は 4,804,927,411 円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
営業費用	人件費	給料	144,043,972	3.0	143,102,832	3.0	941,140
		手当	63,199,699	1.3	62,938,503	1.3	261,196
		退職給付費	62,594,811	1.3	41,990,592	0.9	20,604,219
		賞与引当金繰入額	22,387,484	0.5	22,924,824	0.5	△537,340
		法定福利費	41,622,423	0.9	42,831,948	0.9	△1,209,525
		小 計	333,848,389	6.9	313,788,699	6.6	20,059,690
	動力費		226,724,733	4.7	228,622,621	4.8	△1,897,888
	薬品費		27,702,540	0.6	35,419,800	0.8	△7,717,260
	維持物件費	光熱水費	3,624,231	0.1	3,974,565	0.1	△350,334
		通信運搬費	4,054,075	0.1	4,506,026	0.1	△451,951
		委託料	869,637,401	18.1	781,006,143	16.5	88,631,258
		賃借料	4,386,358	0.1	3,983,926	0.1	402,432
		修繕費	166,263,439	3.5	141,493,749	3.0	24,769,690
		材料費	1,385,980	0.0	114,300	0.0	1,271,680
		負担金	218,362,127	4.5	216,566,779	4.6	1,795,348
		その他	11,852,981	0.2	12,367,684	0.3	△514,703
		小 計	1,279,566,592	26.6	1,164,013,172	24.7	115,553,420
	受託事業費		601,455	0.0	2,133,549	0.0	△1,532,094
	減価償却費		2,633,556,016	54.8	2,651,499,271	56.2	△17,943,255
	資産減耗費		51,877,845	1.1	54,382,797	1.2	△2,504,952
	貸倒引当金繰入額		771,223	0.0	1,096,312	0.0	△325,089
	合 計		4,554,648,793	94.8	4,450,956,221	94.3	103,692,572
営業外費用	支払利息等		220,933,567	4.6	242,966,899	5.1	△22,033,332
	その他		29,275,106	0.6	24,549,960	0.5	4,725,146
	合 計		250,208,673	5.2	267,516,859	5.7	△17,308,186
特別損失	その他		69,945	0.0	1,166,991	0.0	△1,097,046
	合 計		69,945	0.0	1,166,991	0.0	△1,097,046
総 費 用			4,804,927,411	100.0	4,719,640,071	100.0	85,287,340

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度 増 減 額	
			決算額	構成比	決算額	構成比		
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	333,848	6.9	313,789	6.7	20,059	
		動力費	213,398	4.4	216,530	4.6	△3,132	
		修繕費	165,743	3.4	140,860	3.0	24,883	
		材料費	1,386	0.0	114	0.0	1,272	
		薬品費	27,703	0.6	35,420	0.8	△7,717	
		流域下水道管理運営費負担金	99,052	2.1	96,475	2.0	2,577	
		委託料	870,239	18.1	783,139	16.6	87,100	
		その他	187,121	3.9	183,296	3.9	3,825	
	小 計		1,898,490	39.5	1,769,623	37.5	128,867	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,571,653	32.7	1,465,525	31.1	106,128	
		雨水処理費	270,262	5.6	253,523	5.4	16,739	
		その他	水質規制費	15,302	0.3	15,410	0.3	△108
			水洗便所等普及費	9,653	0.2	10,409	0.2	△756
			不明水処理費	27,548	0.6	21,698	0.5	5,850
			高度処理費	594	0.0	583	0.0	11
			その他	3,478	0.1	2,475	0.1	1,003
資本費	性の質の内訳	企業債等利息	220,934	4.6	242,968	5.1	△22,034	
		減価償却費	2,633,556	54.8	2,651,499	56.2	△17,943	
		資産減耗費等	51,877	1.1	54,383	1.2	△2,506	
	小 計		2,906,367	60.5	2,948,850	62.5	△42,483	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	668,809	13.9	735,007	15.6	△66,198	
		雨水処理費	343,777	7.2	362,949	7.7	△19,172	
		その他	高度処理費	419	0.0	418	0.0	1
			高資本費対策経費	55,906	1.2	55,779	1.2	127
			分流式下水道等に要する経費	755,111	15.7	705,522	15.0	49,589
			その他	37,948	0.8	38,579	0.8	△631
			長期前受金戻入分	1,044,397	21.7	1,050,596	22.3	△6,199
経常費用 総合計		4,804,857	100.0	4,718,473	100.0	86,384		
総合計の内訳	汚水処理費	2,240,462	46.6	2,200,532	46.6	39,930		
	雨水処理費	614,039	12.8	616,472	13.1	△2,433		
	その他	1,950,356	40.6	1,901,469	40.3	48,887		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は4,804,857千円、このうち汚水処理費は2,240,462千円で、その内訳は、維持管理費が1,571,653千円、資本費が668,809千円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円／m³・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,571,653,000	1,465,525,000	106,128,000	7.2
	資本費	668,809,000	735,007,000	△66,198,000	△9.0
	合 計	2,240,462,000	2,200,532,000	39,930,000	1.8
下水道使用料		2,160,948,314	2,148,860,788	12,087,526	0.6
年間有収水量		12,734,477	12,684,621	49,856	0.4
汚水処理原価	維持管理費	123.42	115.54	7.88	6.8
	資本費	52.52	57.94	△5.42	△9.4
	合 計 ①	175.94	173.48	2.46	1.4
使用料単価 ②		169.69	169.41	0.28	0.2
差引 ②－①		△6.25	△4.07	△2.18	53.6
経費回収率 ②／①		96.4	97.7	△1.3	△1.3

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 175.94 円、使用料単価は 169.69 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△6.25 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 96.4％となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 25,934,219,817 円で、未処分利益剰余金からの組入額 118,405,706 円、一般会計出資金の受入額 281,117,641 円を加えた当年度末の資本金残高は 26,333,743,164 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 4,787,323,871 円で、補助金の受入額 66,000 円と負担金・分担金の受入額 182,061 円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、4,787,571,932 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和6年度末	令和5年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	896,683,455	896,683,455	0	—
その他 資本剰余金	3,890,888,477	3,890,640,416	248,061	国庫補助金（公共） 66,000 受益者負担金 58,074 受益者分担金 123,978 工事負担金 9
合 計	4,787,571,932	4,787,323,871	248,061	処分額 0 発生高 248,061

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 378,317,082 円から 33,033,594 円増加して、当年度末残高は 411,350,676 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 117,497,473 円に前年度処分額 142,413,903 円が積み立てられ、117,497,473 円を取り崩しており、当年度末残高は 142,413,903 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 260,819,609 円のうち 142,413,903 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 118,405,706 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 117,497,473 円及び当年度純利益 151,439,300 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、268,936,773 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 268,936,773 円は、その全額を議会の議決による処分額として、151,439,300 円を減債積立金へ積み立て、117,497,473 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 26,451,240,637 円、資本剰余金の残高は 4,787,571,932 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	70,531,961,779	72,591,403,165	△2,059,441,386
1 固定資産	67,070,796,952	68,283,362,246	△1,212,565,294
（1）有形固定資産	66,485,954,451	67,693,182,931	△1,207,228,480
（2）無形固定資産	484,842,501	490,179,315	△5,336,814
（3）投資その他の資産	100,000,000	100,000,000	0
2 流動資産	3,461,164,827	4,308,040,919	△846,876,092
（1）現金預金	3,128,626,815	3,933,714,822	△805,088,007
（2）未収金	344,465,614	369,060,217	△24,594,603
貸倒引当金	△11,927,602	△13,334,120	1,406,518
前払金	0	18,600,000	△18,600,000
資産合計	70,531,961,779	72,591,403,165	△2,059,441,386
負債の部	38,999,296,007	41,491,542,395	△2,492,246,388
3 固定負債	15,007,940,210	15,772,898,295	△764,958,085
（1）企業債	14,642,819,769	15,373,596,594	△730,776,825
（2）引当金	365,120,441	399,301,701	△34,181,260
4 流動負債	2,456,397,707	3,458,320,126	△1,001,922,419
（1）企業債	1,451,576,825	1,527,184,716	△75,607,891
（2）未払金	976,367,518	1,901,979,489	△925,611,971
（3）引当金	28,428,024	29,137,414	△709,390
（4）その他流動負債	25,340	18,507	6,833
5 繰延収益	21,534,958,090	22,260,323,974	△725,365,884
（1）長期前受金	36,350,562,398	36,111,499,632	239,062,766
収益化累計額	△14,815,604,308	△13,851,175,658	△964,428,650
資本の部	31,532,665,772	31,099,860,770	432,805,002
6 資本金	26,333,743,164	25,934,219,817	399,523,347
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
（2）出資金	8,311,062,915	8,029,945,274	281,117,641
（3）組入資本金	1,423,166,131	1,304,760,425	118,405,706
7 剰余金	5,198,922,608	5,165,640,953	33,281,655
（1）資本剰余金	4,787,571,932	4,787,323,871	248,061
（2）利益剰余金	411,350,676	378,317,082	33,033,594
負債・資本合計	70,531,961,779	72,591,403,165	△2,059,441,386

（1）資産

資産総額は70,531,961,779円で、前年度に比べ2,059,441,386円（△2.8％）減少している。これは、固定資産が1,212,565,294円、流動資産が846,876,092円それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、取得等により 1,472,868,567 円（当年度増加額 3,544,382,875 円から建設仮勘定からの振替額 2,071,514,308 円を控除した額）増加したものの、減価償却により 2,633,556,016 円、除却により 51,877,845 円それぞれ減少したためである。

流動資産の減少は、前払金が 18,600,000 円皆減し、現金預金が 805,088,007 円、貸倒引当金を控除した未収金が 23,188,085 円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 344,465,614 円の主なものは、下水道使用料 262,043,363 円、一般会計負担金 63,318,223 円であるが、下水道使用料については、納期未到来分 222,735,190 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 11,927,602 円は、前年度末の引当金 13,334,120 円から下水道使用料、下水道受益者負担金に係る当年度不納欠損額相当額 1,844,739 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回った 333,002 円を取り崩して特別利益に計上し、新たに 771,223 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 38,999,296,007 円で、前年度に比べ 2,492,246,388 円（△6.0%）減少している。これは、流動負債が 1,001,922,419 円、固定負債が 764,958,085 円、繰延収益が 725,365,884 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、企業債が 730,776,825 円、引当金が 34,181,260 円それぞれ減少したためである。

また、固定負債の引当金 365,120,441 円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金 399,301,701 円から 96,776,071 円を取り崩し、新たに 62,594,811 円を繰り入れたものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異 545,877,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度 41,990,592 円が費用化されている。

流動負債の減少は、その他流動負債が 6,833 円増加したものの、未払金が 925,611,971 円、企業債が 75,607,891 円、引当金が 709,390 円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金 976,367,518 円の内訳は、営業未払金 340,394,078 円、その他未払金 630,937,540 円、未払消費税及び地方消費税 5,035,900 円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への下水道使用料徴収事務等負担金 71,216,170 円、その他未払金では建設工事等委託料 344,223,758 円及び工事請負費 187,564,858 円である。

また、流動負債の引当金 28,428,024 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 29,137,414 円を全額取り崩し、新たに 28,428,024 円を繰り入れたものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 239,062,766 円増加したものの、控除する収益化累計額が 964,428,650 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和2	540,400,000	1,693,883,602	18,928,588,489	17,282,904,721	1,645,683,768
令和3	1,018,700,000	1,645,683,768	18,301,604,721	16,686,528,837	1,615,075,884
令和4	825,700,000	1,615,075,884	17,512,228,837	15,953,881,334	1,558,347,503
令和5	946,900,000	1,558,347,527	16,900,781,310	15,373,596,594	1,527,184,716
令和6	720,800,000	1,527,184,716	16,094,396,594	14,642,819,769	1,451,576,825

(3) 資本

資本総額は 31,532,665,772 円で、前年度に比べ 432,805,002 円 (1.4%) 増加している。これは、資本金が 399,523,347 円、剰余金が 33,281,655 円それぞれ増加したためである。

資本金の増加は、出資金が一般会計出資金の受入れにより 281,117,641 円、組入資本金が前年度末処分利益剰余金からの組入れにより 118,405,706 円増加したためである。

剰余金の増加は、利益剰余金が 33,033,594 円、資本剰余金が 248,061 円それぞれ増加したためである。

このうち利益剰余金の増加は、当年度末処分利益剰余金が 8,117,164 円、減債積立金が 24,916,430 円それぞれ増加したためであり、資本剰余金の増加は、負担金・分担金の受入額 182,061 円、国庫補助金 66,000 円によるものである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
令和 6 年度	営業収益	2,781,688,075	67,934,845	71,515,028	3,835,551	2,924,973,499	
	営業費用	4,046,438,686	253,589,408	240,792,845	13,827,854	4,554,648,793	
	営業損益	△1,264,750,611	△185,654,563	△169,277,817	△9,992,303	△1,629,675,294	
	経常損益	151,287,575	△12,600	△98,732	0	151,176,243	
	セグメント資産	63,302,231,936	3,525,019,931	3,444,317,461	260,392,451	70,531,961,779	
	セグメント負債	33,938,772,745	2,492,038,616	2,419,664,975	148,819,671	38,999,296,007	
	その他の 項目	他会計繰入金	1,456,207,526	190,151,556	225,486,566	9,074,352	1,880,920,000
		減価償却費	2,358,791,794	138,498,260	126,558,169	9,707,793	2,633,556,016
		支払利息	188,579,681	13,430,660	18,333,157	590,069	220,933,567
		特別利益	221,670	12,600	98,732	0	333,002
		特別損失	69,945	0	0	0	69,945
		有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△976,963,408	△128,547,614	△102,910,683	△4,143,589	△1,212,565,294
令和 5 年度	営業収益	2,762,833,704	67,658,338	71,399,666	3,978,795	2,905,870,503	
	営業費用	3,963,213,287	246,589,196	227,669,353	13,484,385	4,450,956,221	
	営業損益	△1,200,379,583	△178,930,858	△156,269,687	△9,505,590	△1,545,085,718	
	経常損益	139,662,831	32,957	25,326	197,987	139,919,101	
	セグメント資産	65,113,282,271	3,649,490,190	3,564,522,644	264,108,060	72,591,403,165	
	セグメント負債	36,026,743,544	2,677,575,432	2,631,574,356	155,649,063	41,491,542,395	
	その他の 項目	他会計繰入金	1,442,766,178	190,428,088	213,557,206	5,944,528	1,852,696,000
		減価償却費	2,368,735,685	145,594,566	127,461,227	9,707,793	2,651,499,271
		支払利息	204,854,583	16,268,471	21,046,195	797,650	242,966,899
		特別利益	3,642,893	18,900	0	0	3,661,793
		特別損失	891,821	51,857	25,326	197,987	1,166,991
		有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△70,984,568	△136,882,798	△89,897,765	△9,707,793	△307,472,924
対前 年度 増減 額	営業収益	18,854,371	276,507	115,362	△143,244	19,102,996	
	営業費用	83,225,399	7,000,212	13,123,492	343,469	103,692,572	
	営業損益	△64,371,028	△6,723,705	△13,008,130	△486,713	△84,589,576	
	経常損益	11,624,744	△45,557	△124,058	△197,987	11,257,142	
	セグメント資産	△1,811,050,335	△124,470,259	△120,205,183	△3,715,609	△2,059,441,386	
	セグメント負債	△2,087,970,799	△185,536,816	△211,909,381	△6,829,392	△2,492,246,388	
	その他の 項目	他会計繰入金	13,441,348	△276,532	11,929,360	3,129,824	28,224,000
		減価償却費	△9,943,891	△7,096,306	△903,058	0	△17,943,255
		支払利息	△16,274,902	△2,837,811	△2,713,038	△207,581	△22,033,332
		特別利益	△3,421,223	△6,300	98,732	0	△3,328,791
		特別損失	△821,876	△51,857	△25,326	△197,987	△1,097,046
		有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△905,978,840	8,335,184	△13,012,918	5,564,204	△905,092,370

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は60.9%（前年度58.5%）で、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は103.2%（前年度103.0%）、営業収支比率は64.2%（前年度65.3%）、経常収支比率は103.1%（前年度103.0%）で、営業収支比率を除き、前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は140.9%（前年度124.6%）、当座比率は140.9%（前年度124.0%）で、前年度と比べると流動比率、当座比率ともに上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、流動比率、当座比率とも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は75.2%（前年度73.5%）、固定資産対長期資本比率は98.5%（前年度98.8%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,788,167,026円で、前年度に比べ340,658,445円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,759,401,687円で、前年度に比べ567,503,581円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△833,853,346円で、前年度に比べ579,507,091円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は

805,088,007 円の減少となり、資金期末残高は 3,128,626,815 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,788,167,026	2,128,825,471	△340,658,445
当年度純利益 (△は純損失)	151,439,300	142,413,903	9,025,397
減価償却費	2,633,556,016	2,651,694,884	△18,138,868
引当金の増減額 (△は減少)	△36,125,118	20,891,763	△57,016,881
長期前受金戻入額	△1,044,397,477	△1,050,591,355	6,193,878
受取利息及び受取配当金	△2,399,525	△1,045,369	△1,354,156
支払利息	220,933,567	242,966,899	△22,033,332
固定資産除却費	51,877,845	50,657,715	1,220,130
未収金の増減額 (△は増加)	3,446,223	6,887,596	△3,441,373
未払金の増減額 (△は減少)	9,763,404	24,561,062	△14,797,658
前払金の増減額 (△は増加)	18,600,000	282,300,000	△263,700,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,833	9,903	△3,070
小計	2,006,701,068	2,370,747,001	△364,045,933
利息及び配当額の受取額	2,399,525	1,045,369	1,354,156
利息の支払額	△220,933,567	△242,966,899	22,033,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759,401,687	△1,191,898,106	△567,503,581
有形固定資産の取得による支出	△2,167,582,942	△2,119,108,630	△48,474,312
無形固定資産の取得による支出	△18,333,273	△3,622,364	△14,710,909
国庫補助金等による収入	304,637,182	752,667,458	△448,030,276
受益者負担金等による収入	5,579,122	6,906,119	△1,326,997
一般会計からの出資による収入	116,298,224	171,259,311	△54,961,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,853,346	△254,346,255	△579,507,091
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	720,800,000	946,900,000	△226,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,719,472,763	△1,366,059,480	△353,413,283
一般会計からの出資による収入	164,819,417	164,813,225	6,192
資金増加額 (又は減少額)	△805,088,007	682,581,110	△1,487,669,117
資金期首残高	3,933,714,822	3,251,133,712	682,581,110
資金期末残高	3,128,626,815	3,933,714,822	△805,088,007

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1,996,588,501円で、前年度に比べ36,407,504円（1.9%）増加している。

そのうち、収益的収入は1,715,470,860円で、前年度に比べ91,362,399円（5.6%）増加し、資本的収入は281,117,641円で、前年度に比べ△54,954,895円（△16.4%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		1,715,470,860	1,624,108,461	91,362,399	5.6
営業収益					
他会計負担金					
一般会計負担金		737,943,063	729,427,026	8,516,037	1.2
雨水処理に要する経費		622,274,562	621,970,703	303,859	0.0
し尿処理負担金		115,668,501	104,273,263	11,395,238	10.9
業務支援に係る負担金		0	3,183,060	△3,183,060	皆減
営業外収益					
他会計負担金					
一般会計負担金		876,312,917	821,022,343	55,290,574	6.7
維持管理費分	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	15,417,470	15,519,016	△101,546	△0.7
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,656,338	10,413,866	△757,528	△7.3
	不明水の処理に要する経費	30,302,392	23,867,120	6,435,272	27.0
	高度処理に要する経費(維持管理費分)	653,932	641,516	12,416	1.9
資本費分	高度処理に要する経費(資本費分)	418,881	417,462	1,419	0.3
	高資本対策に要する経費	55,906,000	55,779,000	127,000	0.2
	分流式下水道等に要する経費	755,111,270	705,521,749	49,589,521	7.0
	流域下水道の建設に要する経費	249,003	256,629	△7,626	△3.0
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費	5,119,631	6,130,985	△1,011,354	△16.5
児童手当に要する経費		3,478,000	2,475,000	1,003,000	40.5
他会計補助金					
一般会計補助金		101,214,880	73,630,418	27,584,462	37.5
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助		45,429,483	30,761,583	14,667,900	47.7
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助		55,785,397	42,868,835	12,916,562	30.1
特別利益					
その他特別利益					
その他特別利益		0	28,674	△28,674	皆減
業務支援に係る負担金		0	28,674	△28,674	皆減
資本的収入		281,117,641	336,072,536	△54,954,895	△16.4
出資金					
他会計出資金					
一般会計出資金		281,117,641	336,072,536	△54,954,895	△16.4
建設改良に係る出資		89,570,813	169,999,311	△80,428,498	△47.3
下水道事業の企業債償還元金に係る出資		52,897,256	58,193,843	△5,296,587	△9.1
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資		46,423,621	41,332,960	5,090,661	12.3
雨水処理に要する経費		28,379,529	3,342,624	25,036,905	749.0
分流式下水道等に要する経費		3,020,223	4,010,656	△990,433	△24.7
流域下水道の建設に要する経費		1,882,397	1,782,694	99,703	5.6
緊急下水道整備特定事業等に要する経費		57,161,802	56,150,448	1,011,354	1.8
児童手当に要する経費		1,782,000	1,260,000	522,000	41.4
合 計		1,996,588,501	1,960,180,997	36,407,504	1.9
合計の内訳	負担金	1,614,255,980	1,550,478,043	63,777,937	4.1
	補助金	101,214,880	73,630,418	27,584,462	37.5
	出資金	281,117,641	336,072,536	△54,954,895	△16.4

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 177,795,618 円（課税売上に係る消費税額）－173,766,141 円（控除対象仕入税額）－ 102,436 円（貸倒れに係る税額）
= 3,927,000 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,108,900 円（税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当）
- ③ 納付税額 = ①＋②
= 5,035,900 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積は 15 ha 増加し 3,387 ha、普及率は 0.8 ポイント上昇し 92.9%、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 94.7%、年間有収水量は 49,856 m³ 増加し 12,734,477 m³、有収率は 1.8 ポイント低下し 60.0% となっている。

経営成績をみると、総収益は 4,956,366,711 円で、営業収益の下水道使用料や営業外収益の一般会計負担金及び一般会計補助金の増加等により、前年度に比べ 94,312,737 円（1.9%）増加している。総費用は 4,804,927,411 円で、営業外費用の企業債利息が減少したものの、営業費用の退職給付費や委託料などの増加により、前年度に比べ 85,287,340 円（1.8%）増加している。

その結果、当年度純利益は 151,439,300 円で、前年度に比べ 9,025,397 円（6.3%）増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 117,497,473 円（減債積立金の取崩額）を加えた当年度未処分利益剰余金は、268,936,773 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 155,046,327 円（18.2%）増加し 1,004,767,120 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 124.6% から 16.3 ポイント上昇し 140.9% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 73.5% から 1.7 ポイント上昇し 75.2% となっている。なお、現金預金は 3,128,626,815 円で、前年度に比べ 805,088,007 円（20.5%）減少している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 175.94 円、使用料単価は 169.69 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度に比べ 1.3 ポイント低下

し96.4%となっている。

施設整備については、污水管渠整備事業等により污水处理施設の普及促進が図られるとともに、浸水対策事業として、遠石地区の排水路整備や福川南地区の雨水施設整備を、また、処理場・ポンプ場整備事業として、徳山中央浄化センターの再構築事業や、徳山東部浄化センターの改築更新工事等をストックマネジメント計画に基づき着実に実施されている。

事業経営については、これまでも施設の統廃合や水道局との組織統合、下水道使用料の収納率向上対策など、様々な健全化対策に取り組まれてこられ、加えて、老朽化する施設・設備の計画的な更新、雨水・浸水対策の一層の推進、未整備地区における污水处理施設の普及促進、さらなる経営の健全化の4つの基本方針を掲げた「周南市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、戦略的に施策・事業展開を図っておられるところである。

一方で、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ1.63ポイント上昇し40.06%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率も、前年度に比べ0.38ポイント上昇し17.48%となるなど、当年度の積極的な施設整備の推進によりその上昇率は鈍化したものの、依然、施設の老朽化対策の重要性が顕在化している状況を示している。

また、人口減少に加え、節水意識の高まりや節水機器の普及等により下水道使用料が減少する中で、使用料徴収の対象とならない不明水の増加や、人件費や物価上昇等の社会経済情勢の大きな変化による費用全体の増額が避けられない状況でもあり、本市の下水道事業を取り巻く環境は、今後、一層厳しさを増すものと考えられる。

こうしたことから、経営戦略において掲げた4つの基本方針のうち、特に「さらなる経営の健全化」については、不明水の解消や未利用資産の有効活用、施設規模の最適化や長寿命化等に配慮した効率的な施設整備と計画的な推進、民間活力の活用や新しい技術の導入等による事業費・コストの縮減と平準化などの課題に対して、具体的な施策を積極的に推進していくとともに、最も大切な財源である下水道使用料の「污水私費の原則」に基づいた検討などを通じて、健全な経営を維持し続けることができる、バランスに配慮した投資計画の進展を図ることが重要であると考ええる。

下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上などに寄与する欠くことのできない重要な社会インフラであることから、今後も、本市の下水道事業の将来展望を具現化する経営戦略を着実に推進され、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれることで、公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,554,648,793	94.8	4,450,956,221	103,692,572
(1) 管渠費	214,510,599	4.5	218,694,116	△4,183,517
(2) ポンプ場費	120,048,899	2.5	104,499,717	15,549,182
(3) 流域下水道管理費	100,772,011	2.1	98,164,731	2,607,280
(4) 処理場費	1,127,600,166	23.5	1,043,700,185	83,899,981
(5) 水洗化促進費	17,996,333	0.4	19,392,077	△1,395,744
(6) 業務費	113,827,635	2.4	110,896,845	2,930,790
(7) 総係費	173,857,834	3.6	147,592,933	26,264,901
(8) 受託事業費	601,455	0.0	2,133,549	△1,532,094
(9) 減価償却費	2,633,556,016	54.8	2,651,499,271	△17,943,255
(10) 資産減耗費	51,877,845	1.1	54,382,797	△2,504,952
4 営業外費用	250,208,673	5.2	267,516,859	△17,308,186
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	220,933,567	4.6	242,966,899	△22,033,332
(2) 雑支出	29,275,106	0.6	24,549,960	4,725,146
6 特別損失	69,945	0.0	1,166,991	△1,097,046
(1) 過年度損益修正損	69,945	0.0	903,481	△833,536
その他特別損失	0	0.0	263,510	△263,510
小 計 (総 費 用)	4,804,927,411	100.0	4,719,640,071	85,287,340
当 年 度 純 利 益	151,439,300	—	142,413,903	9,025,397
合 計	4,956,366,711	—	4,862,053,974	94,312,737

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,924,973,499	59.0	2,905,870,503	19,102,996
(1) 下水道使用料	2,160,948,314	43.6	2,148,860,788	12,087,526
(2) 他会計負担金	737,943,063	14.9	729,427,026	8,516,037
(3) 他市負担金	14,457,967	0.3	14,508,420	△50,453
(4) 受託事業収益	601,455	0.0	2,236,254	△1,634,799
(5) その他営業収益	11,022,700	0.2	10,838,015	184,685
3 営業外収益	2,031,060,210	41.0	1,952,521,678	78,538,532
(1) 受取利息及び配当金	2,399,525	0.0	1,045,369	1,354,156
(2) 他会計負担金	876,312,917	17.7	821,022,343	55,290,574
(3) 他会計補助金	101,214,880	2.0	73,630,418	27,584,462
(4) 長期前受金戻入	1,044,397,477	21.1	1,050,597,001	△6,199,524
(5) 雑収益	6,735,411	0.1	6,226,547	508,864
5 特別利益	333,002	0.0	3,661,793	△3,328,791
(1) その他特別利益	333,002	0.0	47,574	285,428
過年度損益修正益	0	0.0	3,614,219	△3,614,219
小 計 (総収益)	4,956,366,711	100.0	4,862,053,974	94,312,737
合 計	4,956,366,711	—	4,862,053,974	94,312,737

別表 2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	70,531,961,779	100.0	72,591,403,165	△2,059,441,386
1 固定資産	67,070,796,952	95.1	68,283,362,246	△1,212,565,294
(1) 有形固定資産	66,485,954,451	94.3	67,693,182,931	△1,207,228,480
イ 土地	9,460,634,996	13.4	9,435,379,585	25,255,411
ロ 建物	3,925,737,641	5.6	3,310,967,068	614,770,573
ハ 構築物	43,945,251,749	62.3	45,441,716,628	△1,496,464,879
ニ 機械及び装置	7,214,622,974	10.2	6,201,087,202	1,013,535,772
ホ 工具器具及び備品	7,365,588	0.0	7,484,562	△118,974
ヘ 建設仮勘定	1,932,341,503	2.7	3,296,547,886	△1,364,206,383
(2) 無形固定資産	484,842,501	0.7	490,179,315	△5,336,814
イ 施設利用権	484,753,221	0.7	490,045,395	△5,292,174
ロ ソフトウェア	89,280	0.0	133,920	△44,640
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.1	100,000,000	0
イ 投資有価証券	100,000,000	0.1	100,000,000	0
2 流動資産	3,461,164,827	4.9	4,308,040,919	△846,876,092
(1) 現金預金	3,128,626,815	4.4	3,933,714,822	△805,088,007
(2) 未収金	344,465,614	0.5	369,060,217	△24,594,603
貸倒引当金	△11,927,602	0.0	△13,334,120	1,406,518
前払金	0	0.0	18,600,000	△18,600,000
資産合計	70,531,961,779	100.0	72,591,403,165	△2,059,441,386

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	38,999,296,007	55.3	41,491,542,395	△2,492,246,388
3 固定負債	15,007,940,210	21.3	15,772,898,295	△764,958,085
(1) 企業債	14,642,819,769	20.8	15,373,596,594	△730,776,825
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	14,642,819,769	20.8	15,373,596,594	△730,776,825
(2) 引当金	365,120,441	0.5	399,301,701	△34,181,260
イ 退職給付引当金	365,120,441	0.5	399,301,701	△34,181,260
4 流動負債	2,456,397,707	3.5	3,458,320,126	△1,001,922,419
(1) 企業債	1,451,576,825	2.1	1,527,184,716	△75,607,891
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,451,576,825	2.1	1,527,184,716	△75,607,891
(2) 未払金	976,367,518	1.4	1,901,979,489	△925,611,971
(3) 引当金	28,428,024	0.0	29,137,414	△709,390
イ 賞与引当金	28,428,024	0.0	29,137,414	△709,390
(4) その他流動負債	25,340	0.0	18,507	6,833
5 繰延収益	21,534,958,090	30.5	22,260,323,974	△725,365,884
(1) 長期前受金	36,350,562,398	51.5	36,111,499,632	239,062,766
収益化累計額	△14,815,604,308	△21.0	△13,851,175,658	△964,428,650
資本の部	31,532,665,772	44.7	31,099,860,770	432,805,002
6 資本金	26,333,743,164	37.3	25,934,219,817	399,523,347
(1) 固有資本金	16,599,514,118	23.5	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	8,311,062,915	11.8	8,029,945,274	281,117,641
(3) 組入資本金	1,423,166,131	2.0	1,304,760,425	118,405,706
7 剰余金	5,198,922,608	7.4	5,165,640,953	33,281,655
(1) 資本剰余金	4,787,571,932	6.8	4,787,323,871	248,061
イ 受贈財産評価額	896,683,455	1.3	896,683,455	0
ロ その他資本剰余金	3,890,888,477	5.5	3,890,640,416	248,061
(2) 利益剰余金	411,350,676	0.6	378,317,082	33,033,594
イ 減債積立金	142,413,903	0.2	117,497,473	24,916,430
ロ 当年度未処分利益剰余金	268,936,773	0.4	260,819,609	8,117,164
負債・資本合計	70,531,961,779	100.0	72,591,403,165	△2,059,441,386

別表 3 (税抜表示)

經 営 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{60,017}{98,540} \%$
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{60,017}{75,653} \%$
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{75,653}{98,540} \%$
	固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{23,169,744}{66,485,954,451 \div 10,000} \text{ m}^3/\text{万円}$
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{4,956,366,711}{4,804,927,411} \%$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,924,372,044}{4,554,047,338} \%$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{4,956,033,709}{4,804,857,466} \%$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,461,164,827}{2,456,397,707} \%$
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,461,164,827}{2,456,397,707} \%$
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{53,067,623,862}{70,531,961,779} \%$
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{67,070,796,952}{70,531,961,779} \%$
	固定資産対長期資本比率 (固 定 資 産 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{67,070,796,952}{68,075,564,072} \%$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{67,070,796,952}{53,067,623,862} \%$
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{220,933,567}{16,094,396,594} \%$

(注) ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・ 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比率算式表

令和6年度	令和5年度	増 減	説 明
60.9	58.5	2.4	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。 100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。 施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
79.3	67.9	11.4	
76.8	86.2	△9.4	
3.5	3.3	0.2	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
103.2	103.0	0.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
64.2	65.3	△1.1	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
103.1	103.0	0.1	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
140.9	124.6	16.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
140.9	124.0	16.9	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
75.2	73.5	1.7	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
95.1	94.1	1.0	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
98.5	98.8	△0.3	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
126.4	128.0	△1.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.4	1.4	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計 目 次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	84
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	85
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86

6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	87
(2)	負債	88
(3)	資本	89
7	経営状況に関する分析について	89
(1)	事業分析	89
(2)	財務分析	90
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9	一般会計からの収入金について	91
10	消費税及び地方消費税計算について	92
11	むすび	93

別 表

1	比較損益計算書	96
2	比較貸借対照表	98
3	経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院（以下「新南陽市民病院」という。）は、周南西部地域の中核的医療施設として平成 12 年 4 月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

		(単位 人・日・％・ポイント)					
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
内科	入院	21,403	21,004	20,280	22,609	25,637	3,028
	外来	32,425	34,454	34,354	34,598	34,685	87
外科	入院	4,011	3,477	2,763	3,358	3,468	110
	外来	3,831	3,850	3,459	3,662	3,753	91
整形外科	入院	8,660	5,634	5,108	8,221	7,124	△1,097
	外来	7,676	8,001	7,671	8,212	8,286	74
眼科	入院	163	88	75	59	87	28
	外来	6,146	6,245	5,864	4,732	4,345	△387
泌尿器科	入院	873	685	844	862	1,162	300
	外来	3,000	3,228	3,161	3,252	3,439	187
脳神経外科	入院	4,291	4,017	4,636	4,583	4,924	341
	外来	4,509	4,481	4,713	4,855	4,728	△127
合 計	入院	39,401	34,905	33,706	39,692	42,402	2,710
	1日当たり	107.9	95.6	92.3	108.4	116.2	7.8
	外来	57,587	60,259	59,222	59,311	59,236	△75
	1日当たり	237.0	249.0	243.7	244.1	243.8	△0.3
診療日数	入院	365	365	365	366	365	△1
	外来	243	242	243	243	243	0
病床利用率		72.0	63.8	61.6	72.3	77.4	5.1
平均在院日数		14.8	15.7	16.7	14.7	13.7	△1.0
外来入院患者比率		146.2	172.6	175.7	149.4	139.7	△9.7

(注) ・病床利用率＝延入院患者数÷延病床数（150床×入院診療日数）×100

・外来入院患者比率＝延外来患者数÷延入院患者数×100

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計 6 科で診療が行われている。

延入院患者数は前年度と比べ 2,710 人（6.8％）増加し 42,402 人で、一日当たりの入院患者数は 7.8 人増加し 116.2 人となっている。延外来患者数は前年度と比べ 75 人（△0.1％）減少し 59,236 人で、一日当たりの外来患者数は 0.3 人減少し 243.8 人となっている。

また、病床数 150 床に対する病床利用率は前年度と比べ 5.1 ポイント上昇して 77.4% で、平均在院日数は 1.0 日減少し 13.7 日となっている。

(2) 建設改進黨業状況

建設改進黨業の執行額は 685,443,495 円で、工事請負費 153,056,200 円及び資産購入費 532,387,295 円である。工事請負費は空調機改修工事(5 期)及びチリングユニット改修工事で、資産購入費の主なものは、総合医療情報システム 478,500,000 円、全自動錠剤分包機 9,845,000 円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員(損益勘定職員)とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
							増減	増減率
職 員 数		181	177	180	185	195	10	5.4
内 訳	病院事業職員数	2	2	2	2	3	1	50.0
	医療公社職員数	179	175	178	183	192	9	4.9
職員一人 当たり	延入院患者数	217.7	197.2	187.3	214.6	217.4	2.8	1.3
	延外来患者数	318.2	340.4	329.0	320.6	303.8	△16.8	△5.2
	医 業 収 益	13,218,084	13,687,892	13,354,878	15,034,648	15,009,539	△25,109	△0.2

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。
・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。
・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,777,599,000	3,124,447,240	82.7	△653,151,760
医業収益	3,597,614,000	2,934,579,681	81.6	△663,034,319
医業外収益	179,985,000	183,876,721	102.2	3,891,721
特別利益	0	5,990,838	—	5,990,838

収益的収入は、予算額 3,777,599,000 円に対し決算額は 3,124,447,240 円で、予算額に対する決算額の割合は 82.7% となり、予算額に比べ 653,151,760 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,777,599,000	3,484,445,370	92.2	0	293,153,630
医業費用	3,726,764,331	3,443,605,929	92.4	0	283,158,402
医業外費用	40,788,000	37,227,347	91.3	0	3,560,653
特別損失	46,669	3,612,094	7,739.8	0	△3,565,425
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 3,777,599,000 円に対し決算額は 3,484,445,370 円で、執行率は 92.2%となり、293,153,630 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社への交付金（新南陽市民病院指定管理料）294,593,887 円である。

なお、医業費用の減価償却費のうち 1,341,169 円及び資産減耗費のうち 15,959,947 円並びに特別損失の過年度損益修正損 3,565,425 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	885,579,000	875,977,000	98.9	△9,602,000
企業債	666,200,000	656,600,000	98.6	△9,600,000
出資金	219,378,000	219,377,000	100.0	△1,000
補助金	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 885,579,000 円に対し決算額は 875,977,000 円で、予算額に対する決算額の割合は 98.9%となり、予算額に比べ 9,602,000 円減少している。

企業債 656,600,000 円の内訳は、総合医療情報システム、全自動錠剤分包機などの医療機器整備 532,200,000 円と病院建設改良工事の 124,400,000 円である。

出資金 219,377,000 円は、企業債償還元金 347,448,448 円のうち平成 14 年度借入分までの 3 分の 2 の額及び平成 15 年度以降借入分の 2 分の 1 の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,092,527,000	1,032,891,943	94.5	0	59,635,057
建設改良費	695,077,000	685,443,495	98.6	0	9,633,505
企業債償還金	347,449,000	347,448,448	100.0	0	552
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000

資本的支出は、予算額 1,092,527,000 円に対し決算額は 1,032,891,943 円で、執行率は 94.5%となり、59,635,057 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の病院改良工事費 5,223,800 円である。

建設改良費 685,443,495 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 156,914,943 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,738,534 円、過年度分損益勘定留保資金 155,176,409 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 656,600,000 円である。予算限度額 666,200,000 円に対する執行率は 98.6%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利 1.2%と 1.0%の 2 件で 457,900,000 円、市中銀行が年利 0.98%の 1 件で 198,700,000 円となっている。

一時借入金については、借入限度額は 100,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合 計	対前年度 増減額
建設改良費に充てるため	666,200,000	656,600,000	98.6	0	656,600,000	585,400,000
病院建設改良工事	666,200,000	124,400,000	—	0	124,400,000	106,400,000
医療機器整備		532,200,000	—	0	532,200,000	479,000,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	29,211,000	27,302,354	93.5

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策に要する経費補助金	2,272,000	2,783,000	2,272,000	511,000
研究研修に関する経費補助金	4,549,000	5,189,000	4,173,000	1,016,000
合 計	6,821,000	7,972,000	6,445,000	1,527,000

3 経営成績（損益計算書）について

（別表 1 「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,116,438,365	3,033,354,203	83,084,162
	医業収益 (A)	2,926,860,087	2,781,409,972	145,450,115
	医業外収益 (B)	183,587,440	247,791,419	△64,203,979
	特別利益 (C)	5,990,838	4,152,812	1,838,026
総費用		3,478,175,029	3,164,321,585	313,853,444
	医業費用 (D)	3,442,315,808	3,127,621,582	314,694,226
	医業外費用 (E)	32,250,077	36,197,612	△3,947,535
	特別損失 (F)	3,609,144	502,391	3,106,753
医業損益（医業利益又は医業損失） （A－D）		△515,455,721	△346,211,610	△169,244,111
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		△364,118,358	△134,617,803	△229,500,555
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F）		△361,736,664	△130,967,382	△230,769,282
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		△1,811,330,171	△1,680,362,789	△130,967,382
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		△2,173,066,835	△1,811,330,171	△361,736,664

(1) 医業収益

医業収益は 2,926,860,087 円で、その内訳は、入院収益 1,852,281,697 円、外来収益 945,239,027 円及びその他医業収益 129,339,363 円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金 62,037,000 円、医療相談収益 29,863,285 円及び室料差額収益 19,560,720 円である。

(2) 医業費用

医業費用は 3,442,315,808 円で、その主なものは、医療公社への交付金 3,242,802,113 円及び建物減価償却費 70,910,876 円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ 290,479,074 円 (9.8%) 増加している。これは、修繕費が 10,048,314 円減少したものの、材料費が 143,992,076 円、給料手当が 79,628,241 円、委託費が 43,996,822 円それぞれ増加したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
人件費	給料手当	1,190,174,806	36.2	1,110,546,565	37.3	79,628,241
	臨時雇賃金	155,860,932	4.7	141,107,165	4.7	14,753,767
	退職給付	58,857,865	1.8	42,926,341	1.4	15,931,524
	福利厚生費	200,593,066	6.1	189,696,713	6.4	10,896,353
	小 計	1,605,486,669	48.8	1,484,276,784	49.9	121,209,885
旅費交通費		125,340	0.0	0	0.0	125,340
通信運搬費		5,989,684	0.2	5,930,749	0.2	58,935
消耗什器備品費		3,166,204	0.1	3,465,291	0.1	△299,087
消耗品費		22,754,152	0.7	19,239,103	0.6	3,515,049
修繕費		28,803,933	0.9	38,852,247	1.3	△10,048,314
印刷製本費		1,616,653	0.0	2,029,158	0.1	△412,505
材料費		801,346,472	24.4	657,354,396	22.1	143,992,076
被服費		170,489	0.0	796,345	0.0	△625,856
燃料費		29,774	0.0	29,820	0.0	△46
光熱水料費		102,252,542	3.1	96,820,350	3.3	5,432,192
賃借料		49,642,750	1.5	50,100,671	1.7	△457,921
保険料		2,656,280	0.1	2,671,460	0.1	△15,180
租税公課		3,238,300	0.1	1,456,460	0.0	1,781,840
負担金		3,240,807	0.1	2,964,097	0.1	276,710
研究研修費		4,848,948	0.1	3,424,484	0.1	1,424,464
委託費		641,528,515	19.5	597,531,693	20.1	43,996,822
図書費		2,972,350	0.1	2,402,574	0.1	569,776
雑支出		7,405,228	0.2	6,825,543	0.2	579,685
什器備品購入支出		1,914,000	0.1	0	0.0	1,914,000
敷金支出		202,000	0.0	30,000	0.0	172,000
計		3,289,391,090	100.0	2,976,201,225	100.0	313,189,865
医療公社独自財源 による調整額		△46,588,977	—	△23,878,186	—	△22,710,791
合 計		3,242,802,113	—	2,952,323,039	—	290,479,074

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 13 人、看護職員 102 人、医療技術職員 47 人、事務職員 24 人及び業務職員（看護補助）10 人の計 196 人である。このうち、事務職員 4 人は市職員（病院事業会計 3 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は 192 人で、前年度に比べ 9 人増加している。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、515,455,721 円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は 183,587,440 円で、その主なものは、他会計負担金 160,558,000 円、他会計補助金 7,972,000 円である。

新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金の補助事業が終了したことから、国庫補助金は皆減している。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院運営事業費補助金 4,862,400 円、新人看護職員研修事業費補助金 422,000 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 医業外費用

医業外費用は 32,250,077 円で、その内訳は、企業債利息 30,990,347 円及びその他雑損失 1,259,730 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、364,118,358 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、過年度損益修正益で 5,990,838 円である。

特別損失は、過年度損益修正損 3,594,925 円及びその他特別損失 14,219 円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、361,736,664 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、1,811,330,171 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、2,173,066,835 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は5,433,331,589 円で、一般会計出資金の受入額219,377,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、5,652,708,589 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は26,566,746 円で、当年度の処分及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、同額の26,566,746 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)				
科 目	令和6年度末	令和5年度末	増減額	増 減 額 の 内 訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
国庫補助金	2,672,046	2,672,046	0	—
県補助金	102,000	102,000	0	—
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	26,566,746	26,566,746	0	処 分 額 0 発 生 高 0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金1,811,330,171 円に当年度純損失361,736,664 円を加えた当年度未処理欠損金は、2,173,066,835 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金2,173,066,835 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	6,433,840,538	5,801,637,020	632,203,518
1 固定資産	4,394,454,719	3,868,705,850	525,748,869
(1) 有形固定資産	4,250,046,746	3,776,799,412	473,247,334
(2) 無形固定資産	1,600,200	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	142,807,773	90,306,238	52,501,535
2 流動資産	2,039,385,819	1,932,931,170	106,454,649
(1) 現金預金	1,493,559,934	1,441,485,328	52,074,606
(2) 未収金	517,074,998	482,392,009	34,682,989
貸倒引当金	△1,249,113	△946,167	△302,946
(3) 短期貸付金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
資産合計	6,433,840,538	5,801,637,020	632,203,518
負債の部	2,927,632,038	2,153,068,856	774,563,182
3 固定負債	1,909,742,140	1,608,848,117	300,894,023
(1) 企業債	1,909,742,140	1,608,848,117	300,894,023
4 流動負債	982,818,188	503,243,904	479,574,284
(1) 企業債	355,705,977	347,448,448	8,257,529
(2) 未払金	624,692,834	153,892,376	470,800,458
(3) 引当金	2,419,377	1,865,960	553,417
その他流動負債	0	37,120	△37,120
5 繰延収益	35,071,710	40,976,835	△5,905,125
(1) 長期前受金	64,746,558	67,181,188	△2,434,630
収益化累計額	△29,674,848	△26,204,353	△3,470,495
資本の部	3,506,208,500	3,648,568,164	△142,359,664
6 資本金	5,652,708,589	5,433,331,589	219,377,000
(1) 固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
(2) 出資金	5,247,529,000	5,028,152,000	219,377,000
7 剰余金	△2,146,500,089	△1,784,763,425	△361,736,664
(1) 資本剰余金	26,566,746	26,566,746	0
(2) 利益剰余金	△2,173,066,835	△1,811,330,171	△361,736,664
負債・資本合計	6,433,840,538	5,801,637,020	632,203,518

(1) 資産

資産総額は6,433,840,538円で、前年度に比べ632,203,518円(10.9%)増加している。これは、固定資産が525,748,869円、流動資産が106,454,649円それぞれ増加したためである。

固定資産の増加は、有形固定資産の減価償却により132,226,169円、有形固定資産の除却により17,656,947円がそれぞれ減少したものの、有形固定資産の取得により623,130,450円増加したためである。

流動資産の増加は、現金預金が52,074,606円、貸倒引当金を控除した未収金が34,380,043円、短期貸付金が20,000,000円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 517,074,998 円の主なものは、令和 7 年 2～3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 511,788,651 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,249,113 円は、前年度末の引当金 946,167 円から当年度不納欠損額相当額 9,750 円を取り崩し、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額 312,696 円を計上したものである。

(2) 負債

負債総額は 2,927,632,038 円で、前年度に比べ 774,563,182 円 (36.0%) 増加している。これは、繰延収益が 5,905,125 円減少したものの、流動負債が 479,574,284 円、固定負債が 300,894,023 円それぞれ増加したためである。

固定負債の増加は、企業債の翌年度元金償還分 355,705,977 円が流動負債に組み替えとなったものの、新たな企業債 656,600,000 円の発行があったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の増加は、その他流動負債が 37,120 円減少したものの、未払金が 470,800,458 円、企業債が 8,257,529 円、引当金が 553,417 円それぞれ増加したためである。

なお、流動負債の未払金 624,692,834 円の主なものはその他未払金で、器械備品の購入費 478,500,000 円である。

また、流動負債の引当金 2,419,377 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 1,865,960 円を全額取り崩し、2,419,377 円を計上したものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 2,434,630 円減少し、控除する収益化累計額が 3,470,495 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和2	106,600,000	429,455,721	2,682,900,553	2,354,126,307	328,774,246
令和3	82,900,000	328,774,246	2,437,026,307	2,098,877,117	338,149,190
令和4	126,700,000	338,149,190	2,225,577,117	1,885,096,565	340,480,552
令和5	71,200,000	340,480,552	1,956,296,565	1,608,848,117	347,448,448
令和6	656,600,000	347,448,448	2,265,448,117	1,909,742,140	355,705,977

(3) 資本

資本総額は 3,506,208,500 円で、前年度に比べ 142,359,664 円（△3.9%）減少している。これは、資本金が 219,377,000 円増加したものの、剰余金が 361,736,664 円減少したためである。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 219,377,000 円増加したためである。

剰余金の減少は、利益剰余金が当年度純損失により 361,736,664 円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

（別表 3「経営分析比率算式表」参照）

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

		(単位 円・人)	
区 分		入 院	外 来
令和6年度	診療収益 (A)	1,852,281,697	945,239,027
	延患者数 (B)	42,402	59,236
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	43,684	15,957
令和5年度	診療収益 (D)	1,833,208,454	822,540,572
	延患者数 (E)	39,692	59,311
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	46,186	13,868
対前年度	診療収益増減 (A)－(D)=G	19,073,243	122,698,455
	延患者数増減 (B)－(E)=H	2,710	△75
	一人当たりの診療収益増減 (C)－(F)=I	△2,502	2,089
診療収益増減 ④の内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)÷J	125,163,633	△1,040,120
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)÷K	△106,090,390	123,738,575
	入院 + 外来	141,771,698	

（注）・④及び⑥は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は 2,710 人増加し、延外来患者数は 75 人減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ 2,502 円（△5.4%）減少し 43,684 円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ 2,089 円（15.1%）増加し 15,957 円となっている。

医業収益の増加は、入院患者一人当たりの診療収益や延外来患者数が減少したものの、延入院患者数及び外来患者一人当たりの診療収益がそれぞれ増加したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は89.6%（前年度95.9%）、医業収支比率は85.0%（前年度88.9%）、経常収支比率は89.5%（前年度95.7%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は207.5%（前年度384.1%）、当座比率は204.5%（前年度382.1%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は55.0%（前年度63.6%）、固定資産対長期資本比率は80.6%（前年度73.0%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を下回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△354,377,096円で、前年度に比べ514,291,863円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△122,076,850円で、前年度に比べ40,845,383円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは528,528,552円で、前年度に比べ582,807,104円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は52,074,606円の増加となり、資金期末残高は1,493,559,934円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,377,096	159,914,767	△ 514,291,863
当年度純利益 (△は純損失)	△ 361,736,664	△ 130,967,382	△ 230,769,282
減価償却費	132,226,169	142,485,048	△ 10,258,879
引当金の増減額 (△は減少)	856,363	△ 474,894	1,331,257
長期前払消費税償却	△ 52,501,535	1,233,831	△ 53,735,366
長期前受金戻入額	△ 5,905,125	△ 5,797,761	△ 107,364
受取利息及び受取配当金	△ 752,662	△ 220,425	△ 532,237
支払利息	30,990,347	36,118,234	△ 5,127,887
固定資産除却費	17,656,947	2,350,455	15,306,492
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,682,989	57,828,914	△ 92,511,903
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,253,142	93,219,436	△ 143,472,578
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 37,120	37,120	△ 74,240
小計	△ 324,139,411	195,812,576	△ 519,951,987
利息及び配当額の受取額	752,662	220,425	532,237
利息の支払額	△ 30,990,347	△ 36,118,234	5,127,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,076,850	△ 81,231,467	△ 40,845,383
有形固定資産の取得による支出	△ 102,076,850	△ 91,189,150	△ 10,887,700
貸付による支出	△ 45,000,000	△ 10,000,000	△ 35,000,000
貸付金の回収による収入	25,000,000	20,000,000	5,000,000
補助金等の返還による支出	0	△ 42,317	42,317
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	528,528,552	△ 54,278,552	582,807,104
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	656,600,000	71,200,000	585,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 347,448,448	△ 340,480,552	△ 6,967,896
一般会計からの出資による収入	219,377,000	215,002,000	4,375,000
資金増加額 (又は減少額)	52,074,606	24,404,748	27,669,858
資金期首残高	1,441,485,328	1,417,080,580	24,404,748
資金期末残高	1,493,559,934	1,441,485,328	52,074,606

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 449,944,000 円で、前年度に比べ 3,833,000 円 (0.9%) 増加している。

そのうち、収益的収入は 230,567,000 円で、前年度に比べ 542,000 円 (△0.2%) 減少している。

また、資本的収入は 219,377,000 円で、前年度に比べ 4,375,000 円 (2.0%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	230,567,000	231,109,000	△542,000	△0.2
医業収益				
その他医業収益				
一般会計負担金	62,037,000	64,752,000	△2,715,000	△4.2
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	62,037,000	64,752,000	△2,715,000	△4.2
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	7,972,000	6,445,000	1,527,000	23.7
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	5,189,000	4,173,000	1,016,000	24.3
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	2,783,000	2,272,000	511,000	22.5
他会計負担金				
一般会計負担金	160,558,000	159,912,000	646,000	0.4
企業債償還利息負担金	20,544,000	23,999,000	△3,455,000	△14.4
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	96,338,000	89,833,000	6,505,000	7.2
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	43,676,000	46,080,000	△2,404,000	△5.2
資本的収入	219,377,000	215,002,000	4,375,000	2.0
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	219,377,000	215,002,000	4,375,000	2.0
企業債償還元金出資金	219,377,000	215,002,000	4,375,000	2.0
合 計	449,944,000	446,111,000	3,833,000	0.9
合計の内訳				
負担金	222,595,000	224,664,000	△2,069,000	△0.9
補助金	7,972,000	6,445,000	1,527,000	23.7
出資金	219,377,000	215,002,000	4,375,000	2.0

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 ＝ 6,247,332 円（課税売上に係る消費税額）－ 1,382,420 円（控除対象仕入税額）
＝ 4,864,900 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 ＝ 1,372,100 円（消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 ＝ ①＋②
＝ 6,237,000 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成 12 年 4 月の開設以来、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成 18 年度からは、経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行われているが、開設以来、平成 17 年度を除いて赤字決算が続いていたため、平成 20 年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」を、平成 24 年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」を、そして、平成 28 年度には、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定され、病院機能の見直しや病院事業の改革に総合的に取り組まれてきた。また、令和 2 年度には、新改革プランの計画期間満了に伴う新たな運営指針として、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン(第 2 期)」（以下「新改革プラン(第 2 期)」という。）を、そして、令和 6 年 3 月には、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の要請に応え、公立病院として、明確化・最適化した役割や機能を発揮し続けることが可能となるよう、「周南市立新南陽市民病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）」をそれぞれ策定され、経営強化の取組を推進されているところである。

この経営強化プランの初年度となる当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、延入院患者数は 2,710 人増加し 42,402 人、1 日当たりの入院患者数は 7.8 人増加し 116.2 人、病床利用率は 5.1 ポイント上昇し 77.4%となっている。また、延外来患者数は 75 人減少し 59,236 人で、1 日当たりの外来患者数は 0.3 人減少し 243.8 人となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,116,438,365 円で、外来収益の増加等により、前年度に比べ 83,084,162 円（2.7%）増加している。総費用は 3,478,175,029 円で、前年度に比べ 313,853,444 円（9.9%）増加している。その結果、当年度純損失は、361,736,664 円となり、前年度繰越欠損金 1,811,330,171 円を加えた当年度未処理欠損金は、2,173,066,835 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 373,119,635 円（△26.1%）減少し 1,056,567,631 円となっており、同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 176.6 ポイント低下し 207.5%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 8.6 ポイント低下し 55.0%となり、現金預金は、前年度に比べ 52,074,606 円（3.6%）増加し 1,493,559,934 円となっている。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 6.2 ポイント低下し 89.5%、自治体からの繰入金等を控除して経営の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ 3.7 ポイント低下し 83.2%となっている。また、これらの当年度実績値を経営強化プランの経営指標に係る数値目標と対比してみると、

外来患者1日1人当たりの収益等の2項目については目標を達成したものの、病床利用率や1日平均入院患者数等の10項目は未達成となっている。

新南陽市民病院は、病院経営への市民の関心が高まる中、地域包括ケア病床の50床への増床、急性期入院医療包括支払い制度であるDPCの導入など、医業収益の安定と改善に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症患者の受入れや入院病床の確保等の取組を継続して行い、刻々と変化する情勢に対して、地域医療を担う自治体病院としての責務の履行に病院全体で真摯に取り組まれてきた。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後においては、県の要請に応じ即応病床を確保し、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整えるとともに、コロナ患者専用病棟として使用していた6階病棟を地域包括ケア病棟として再開させるなどの病床運用の適正化等を図り、時代の要請に応える医療提供体制の確立に取り組まれている。こうしたことから、当年度の延入院患者数、外来患者1人当たりの診療収益はいずれも増加し、医業収益については、開設以来最高額の2,926,860,087円となった。

一方で、当年度は医業収益の伸び以上に医業費用が大きく増加したことなどから、当年度純損失もまた開院以来最大となっており、多額の繰越欠損金に加えて正味運転資本の大幅な減少など、その経営状況は極めて厳しい状態であると考えられる。

今後も急速な少子高齢化の進展、生活習慣病や新興感染症等の疾病構造の変化など、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想され、また、開設から25年が経過し、施設の老朽化・狭隘化や機能強化、業務効率化等の課題も顕在化していることから、本年3月に「周南市立新南陽市民病院増改築基本構想及び基本計画」が策定されたところであるが、本計画の具現化のためには、さらなる経営改善の取組が不可欠であり、まさに地域医療を担い続けるための公立病院改革の推進が求められる現状となっている。

新南陽市民病院においては、今日までも地域医療の確保と経営の健全化という困難な課題に対して真摯に向き合い、各種の対策を講じ続けられているところではあるが、今後の事業経営においては、新改革プラン(第2期)や経営強化プランで示された様々な取組を早急に具現化されることで、厳しい経営環境にあってもその健全化を推し進めるとともに、将来の医療需要や施設の老朽化対策等の課題を踏まえた、質の高い効率的で持続可能な医療サービスを安定して提供できる公立の中核的な医療機関としての役割を持続して担っていかれるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	3,442,315,808	99.0	3,127,621,582	314,694,226
(1) 給与費	27,293,198	0.8	17,982,966	9,310,232
(2) 経費	3,257,066,518	93.6	2,956,915,142	300,151,376
(3) 減価償却費	132,226,169	3.8	142,485,048	△10,258,879
(4) 資産減耗費	17,656,947	0.5	2,350,455	15,306,492
(5) 長期前払消費税償却	8,072,976	0.2	7,887,971	185,005
4 医業外費用	32,250,077	0.9	36,197,612	△3,947,535
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,990,347	0.9	36,118,234	△5,127,887
(2) 雑損失	1,259,730	0.0	79,378	1,180,352
6 特別損失	3,609,144	0.1	502,391	3,106,753
(1) 過年度損益修正損	3,594,925	0.1	132,405	3,462,520
(2) その他特別損失	14,219	0.0	369,986	△355,767
小 計 (総 費 用)	3,478,175,029	100.0	3,164,321,585	313,853,444
当 年 度 純 利 益	0	—	0	0
合 計	3,478,175,029	—	3,164,321,585	313,853,444

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,926,860,087	93.9	2,781,409,972	145,450,115
(1) 入院収益	1,852,281,697	59.4	1,833,208,454	19,073,243
(2) 外来収益	945,239,027	30.3	822,540,572	122,698,455
(3) その他医業収益	129,339,363	4.2	125,660,946	3,678,417
3 医業外収益	183,587,440	5.9	247,791,419	△64,203,979
(1) 受取利息及び配当金	752,662	0.0	220,425	532,237
(2) 県補助金	5,284,400	0.2	5,284,400	0
(3) 他会計補助金	7,972,000	0.3	6,445,000	1,527,000
(4) 他会計負担金	160,558,000	5.2	159,912,000	646,000
(5) 長期前受金戻入	5,905,125	0.2	5,797,761	107,364
(6) その他医業外収益	3,115,253	0.1	2,676,833	438,420
国庫補助金	0	0.0	67,455,000	△67,455,000
5 特別利益	5,990,838	0.2	4,152,812	1,838,026
(1) 過年度損益修正益	5,990,838	0.2	4,152,812	1,838,026
小 計 (総 収 益)	3,116,438,365	100.0	3,033,354,203	83,084,162
当 年 度 純 損 失	361,736,664	—	130,967,382	230,769,282
合 計	3,478,175,029	—	3,164,321,585	313,853,444

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和6年度		令和5年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
資産の部	6,433,840,538	100.0	5,801,637,020	632,203,518
1 固定資産	4,394,454,719	68.3	3,868,705,850	525,748,869
(1) 有形固定資産	4,250,046,746	66.1	3,776,799,412	473,247,334
イ 土地	2,107,960,426	32.8	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,384,037,235	21.5	1,322,763,211	61,274,024
ハ 構築物	784,223	0.0	784,223	0
ニ 器械備品	746,410,272	11.6	334,414,606	411,995,666
ホ その他有形固定資産	10,854,590	0.2	10,876,946	△22,356
(2) 無形固定資産	1,600,200	0.0	1,600,200	0
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	142,807,773	2.2	90,306,238	52,501,535
イ 長期前払消費税	142,807,773	2.2	90,306,238	52,501,535
2 流動資産	2,039,385,819	31.7	1,932,931,170	106,454,649
(1) 現金預金	1,493,559,934	23.2	1,441,485,328	52,074,606
(2) 未収金	517,074,998	8.0	482,392,009	34,682,989
貸倒引当金	△1,249,113	0.0	△946,167	△302,946
(3) 短期貸付金	30,000,000	0.5	10,000,000	20,000,000
資産合計	6,433,840,538	100.0	5,801,637,020	632,203,518

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	2,927,632,038	45.5	2,153,068,856	774,563,182
3 固定負債	1,909,742,140	29.7	1,608,848,117	300,894,023
(1) 企業債	1,909,742,140	29.7	1,608,848,117	300,894,023
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,909,742,140	29.7	1,608,848,117	300,894,023
4 流動負債	982,818,188	15.3	503,243,904	479,574,284
(1) 企業債	355,705,977	5.5	347,448,448	8,257,529
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	355,705,977	5.5	347,448,448	8,257,529
(2) 未払金	624,692,834	9.7	153,892,376	470,800,458
(3) 引当金	2,419,377	0.0	1,865,960	553,417
イ 賞与引当金	2,419,377	0.0	1,865,960	553,417
その他流動負債	0	0.0	37,120	△37,120
預り金	0	0.0	37,120	△37,120
5 繰延収益	35,071,710	0.5	40,976,835	△5,905,125
(1) 長期前受金	64,746,558	1.0	67,181,188	△2,434,630
収益化累計額	△29,674,848	△0.5	△26,204,353	△3,470,495
資本の部	3,506,208,500	54.5	3,648,568,164	△142,359,664
6 資本金	5,652,708,589	87.9	5,433,331,589	219,377,000
(1) 固有資本金	405,179,589	6.3	405,179,589	0
(2) 出資金	5,247,529,000	81.6	5,028,152,000	219,377,000
7 剰余金	△2,146,500,089	△33.4	△1,784,763,425	△361,736,664
(1) 資本剰余金	26,566,746	0.4	26,566,746	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 国庫補助金	2,672,046	0.0	2,672,046	0
ハ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ニ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△2,173,066,835	△33.8	△1,811,330,171	△361,736,664
イ 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△2,173,066,835	△33.8	△1,811,330,171	△361,736,664
負債・資本合計	6,433,840,538	100.0	5,801,637,020	632,203,518

別表 3（税抜表示）

経営分析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	3,442,315,808 円
		延入院・外来患者数	101,638
	患者一人当たり収益	医業収益	2,926,860,087 円
		延入院・外来患者数	101,638
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,852,281,697 円
		延入院患者数	42,402
財務分析	外来患者一人当たり診療収益	外来収益	945,239,027 円
		延外来患者数	59,236
	患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,797,520,724 円
		延入院・外来患者数	101,638
	病床利用率	延入院患者数	42,402 %
		延病床数	54,750
財務分析	総収支比率	総収益	3,116,438,365 %
		総費用	3,478,175,029
	医業収支比率	医業収益	2,926,860,087 %
		医業費用	3,442,315,808
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	3,110,447,527 %
		医業費用＋医業外費用	3,474,565,885
	流動比率	流動資産	2,039,385,819 %
		流動負債	982,818,188
	当座比率 （酸性試験比率）	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）	2,009,385,819 %
		流動負債	982,818,188
	自己資本構成比率	自己資本	3,541,280,210 %
		負債・資本合計	6,433,840,538
財務分析	固定資産構成比率	固定資産	4,394,454,719 %
		固定資産＋流動資産	6,433,840,538
	固定資産対長期資本比率 （固定資産長期適合率）	固定資産	4,394,454,719 %
		長期資本	5,451,022,350
	固定比率	固定資産	4,394,454,719 %
		自己資本	3,541,280,210
財務分析	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	30,990,347 %
		企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務	2,265,448,117
	累積欠損比率	当年度未処理欠損金	2,173,066,835 %
		医業収益	2,926,860,087

（注）・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和6年度	令和5年度	増減	説 明
33,868	31,591	2,277	
28,797	28,094	703	
43,684	46,186	△2,502	
15,957	13,868	2,089	
27,524	26,825	699	
77.4	72.3	5.1	
89.6	95.9	△6.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
85.0	88.9	△3.9	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
89.5	95.7	△6.2	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
207.5	384.1	△176.6	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
204.5	382.1	△177.6	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
55.0	63.6	△8.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
68.3	66.7	1.6	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
80.6	73.0	7.6	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
124.1	104.9	19.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.4	1.8	△0.4	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
74.2	65.1	9.1	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	107
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	108
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	109
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	111
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	112
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	112
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113

6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115
(3)	資本	115
7	経営状況に関する分析について	116
(1)	事業分析	116
(2)	財務分析	117
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9	一般会計からの収入金について	118
10	消費税及び地方消費税計算について	119
11	むすび	120

別 表

1	比較損益計算書	124
2	比較貸借対照表	126
3	経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成 16 年 4 月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

ゆめ風車は、令和 3 年度から 2 床増床し入所定員を 62 人としている。療養室利用者数は 19,588 人で、前年度と比較すると 699 人（△3.4%）減少している。その内訳をみると、施設入所延利用者は 18,700 人で 307 人（△1.6%）減少し、一日当たりの利用者は 51.2 人で 0.7 人減少している。短期入所療養介護延利用者は 888 人で 392 人（△30.6%）減少し、一日当たりの利用者は 2.4 人で、1.1 人減少している。入所定員に対する療養室利用率は 2.8 ポイント低下し、86.6%となっている。

通所リハビリテーション延利用者は 4,558 人で、前年度に比べ 324 人（7.7%）増加し、一日当たりの利用者は 19.2 人で前年度に比べ 1.8 人（10.3%）増加しており、利用率は 47.9%で 4.3 ポイント上昇している。また令和 3 年度の 10 月に事業を開始した訪問リハビリテーションの延利用者は 116 人で、前年度に比べ 5 人（4.5%）増加し、一日当たりの利用者は 0.5 人となっている。

（単位 人・日・％・ポイント）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
施設入所	延利用者数 ㉑	18,904	19,326	19,196	19,007	18,700	△307
	一日当たり利用者数	51.8	52.9	52.6	51.9	51.2	△0.7
	サービス日数	365	365	365	366	365	△1
短期入所 療養介護	延利用者数 ㉒	743	913	954	1,280	888	△392
	一日当たり利用者数	2.0	2.5	2.6	3.5	2.4	△1.1
	サービス日数	365	365	365	366	365	△1
療養室利 用者合計	延利用者数 ㉑+㉒	19,647	20,239	20,150	20,287	19,588	△699
	一日当たり利用者数	53.8	55.4	55.2	55.4	53.7	△1.7
療養室利用率		89.7	89.4	89.0	89.4	86.6	△2.8
通所リハ ビリテー ション	延利用者数 ㉓	4,185	4,157	4,069	4,234	4,558	324
	一日当たり利用者数	17.2	17.2	17.3	17.4	19.2	1.8
	サービス日数	243	242	235	243	238	△5
	利用率	43.1	42.9	43.3	43.6	47.9	4.3
訪問リハ ビリテー ション	延利用者数	—	40	49	111	116	5
	一日当たり利用者数	—	0.3	0.2	0.5	0.5	0.0
	サービス日数	—	120	235	243	238	△5

（注）・療養室利用率＝（㉑+㉒）÷（62人（定員：令和2年度までは60人）×サービス日数）×100

・通所リハビリテーション利用率＝㉓÷（40人（定員）×サービス日数）×100

・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行は、なかった。

(3) 職員数及び業務能力

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
							増減	増減率
職員数		29	28	28	32	31	△1	△3.1
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	28	27	27	31	30	△1	△3.2
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	677.5	722.8	719.6	634.0	631.9	△2.1	△0.3
	通所リハビリテーション利用者数	144.3	148.5	145.3	132.3	147.0	14.7	11.1
	訪問リハビリテーション利用者数		1.4	1.8	3.5	3.7	0.2	5.7
	事業収益	10,794,859	11,487,129	11,036,125	10,007,641	10,210,660	203,019	2.0

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	365,861,000	323,229,708	88.3	△42,631,292
事業収益	360,669,000	317,285,285	88.0	△43,383,715
事業外収益	5,192,000	5,435,269	104.7	243,269
特別利益	0	509,154	—	509,154

収益的収入は、予算額 365,861,000 円に対し、決算額は 323,229,708 円で、予算額に対する決算額の割合は 88.3%となり、予算額に比べ 42,631,292 円減少している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	365,861,000	330,780,145	90.4	0	35,080,855
事業費用	355,422,336	321,343,440	90.4	0	34,078,896
事業外費用	9,437,664	9,436,705	100.0	0	959
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額 365,861,000 円に対し決算額は 330,780,145 円で、執行率は 90.4% となり、35,080,855 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、事業費用の医療公社への交付金 33,083,293 円（介護老人保健施設指定管理料）である。

なお、事業費用の減価償却費 15,043,941 円のうち 21,941 円、資産減耗費 197,113 円のうち 196,113 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	50,470,000	35,470,841	70.3	△14,999,159
出資金	30,469,000	30,468,277	100.0	△723
基金繰入金	20,000,000	5,000,000	25.0	△15,000,000
その他収入	1,000	2,564	256.4	1,564

資本的収入は、予算額 50,470,000 円に対し決算額は 35,470,841 円で、予算額に対する決算額の割合は 70.3% となり、予算額と比べ 14,999,159 円減少している。

出資金 30,468,277 円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の 3 分の 1 に相当する額を一般会計から繰り入れたものである。

基金繰入金は、介護老人保健施設事業基金を取り崩して繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	61,957,000	57,745,899	93.2	0	4,211,101
建設改良費	211,000	0	0.0	0	211,000
企業債償還金	57,744,000	57,743,335	100.0	0	665
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
投資	2,564	2,564	100.0	0	0
予備費	3,998,436	0	0.0	0	3,998,436

資本的支出は、予算額 61,957,000 円に対し決算額は 57,745,899 円で、執行率は 93.2% となり、4,211,101 円が不用額となっている。

投資 2,564 円は、介護老人保健施設事業基金の利息相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 22,275,058 円は、過年度分損益勘定留保資金 22,275,058 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額は 200,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 30,000,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	7,677,000	7,327,840	95.5

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債利息補助金	4,108,000	4,107,256	4,564,180	△456,924

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区	分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額
総収益		323,027,280	327,579,634	△4,552,354
内訳	事業収益 ①	316,530,465	320,244,519	△3,714,054
	事業外収益 ②	5,987,661	6,027,892	△40,231
	特別利益 ③	509,154	1,307,223	△798,069
総費用		330,577,717	324,660,707	5,917,010
内訳	事業費用 ④	321,292,112	313,401,595	7,890,517
	事業外費用 ⑤	9,285,605	10,281,529	△995,924
	特別損失 ⑥	0	977,583	△977,583
事業損益（事業利益又は事業損失） （①－④） ⑦		△4,761,647	6,842,924	△11,604,571
経常損益（経常利益又は経常損失） （⑦＋②－⑤） ⑧		△8,059,591	2,589,287	△10,648,878
当年度純損益（純利益又は純損失） （⑧＋③－⑥） ⑨		△7,550,437	2,918,927	△10,469,364
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） ⑩		△360,485,430	△363,404,357	2,918,927
その他未処分利益剰余金変動額 ⑪		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （⑨＋⑩＋⑪） ⑫		△368,035,867	△360,485,430	△7,550,437

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区	分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		253,849,153	256,097,782	△2,248,629
	入所者療養費収益	199,446,447	201,238,466	△1,792,019
	短期入所者療養費収益	10,348,547	14,712,875	△4,364,328
	通所者療養費収益	43,282,417	39,439,784	3,842,633
	訪問リハビリテーション収益	771,742	706,657	65,085
施設利用料収益		59,587,016	61,121,022	△1,534,006
	室料収益	22,170,477	22,241,587	△71,110
	食材料費収益	37,416,539	38,879,435	△1,462,896
その他事業収益		3,094,296	3,025,715	68,581
	その他事業収益	3,094,296	3,025,715	68,581
合 計		316,530,465	320,244,519	△3,714,054

事業収益は316,530,465円で、前年度に比べ3,714,054円（△1.2%）減少している。事業収益の主なものは、入所者療養費収益199,446,447円、通所者療養費収益43,282,417円、食材料費収益37,416,539円である。

(2) 事業費用

事業費用は 321, 292, 112 円で、その主なものは、医療公社への交付金 297, 862, 707 円及び減価償却費 15, 043, 941 円である。

医療公社への交付金は、消耗什器備品費や委託費などが減少したものの、給料手当や光熱水料費などの増加により前年度に比べ 6, 960, 507 円（2. 4%）増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
人件費	給料手当	157, 089, 292	52. 7	154, 362, 323	53. 0	2, 726, 969
	臨時雇賃金	17, 010, 745	5. 7	15, 673, 341	5. 4	1, 337, 404
	福利厚生費	28, 306, 919	9. 5	28, 193, 458	9. 7	113, 461
	小 計	202, 406, 956	67. 9	198, 229, 122	68. 0	4, 177, 834
通信運搬費		1, 265, 557	0. 4	1, 080, 460	0. 4	185, 097
消耗什器備品費		451, 203	0. 2	1, 055, 856	0. 4	△604, 653
消耗品費		1, 859, 444	0. 6	1, 767, 473	0. 6	91, 971
修繕費		3, 924, 974	1. 3	3, 618, 131	1. 2	306, 843
印刷製本費		96, 416	0. 0	11, 550	0. 0	84, 866
材料費		33, 075, 565	11. 1	33, 069, 706	11. 4	5, 859
被服費		129, 096	0. 0	167, 200	0. 1	△38, 104
燃料費		866, 874	0. 3	819, 303	0. 3	47, 571
光熱水料費		19, 499, 652	6. 5	16, 918, 989	5. 8	2, 580, 663
賃借料		4, 390, 597	1. 5	3, 962, 314	1. 4	428, 283
保険料		436, 280	0. 1	412, 730	0. 1	23, 550
負担金		94, 220	0. 0	116, 370	0. 0	△22, 150
研究研修費		126, 360	0. 0	129, 900	0. 0	△3, 540
委託費		29, 178, 654	9. 8	29, 510, 236	10. 1	△331, 582
図書費		60, 810	0. 0	67, 577	0. 0	△6, 767
雑費		375, 423	0. 1	379, 631	0. 1	△4, 208
計		298, 238, 081	100. 0	291, 316, 548	100. 0	6, 921, 533
医療公社独自財源 による調整額		△375, 374	—	△414, 348	—	38, 974
合 計		297, 862, 707	—	290, 902, 200	—	6, 960, 507

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師 1 人、看護職員 7 人、介護職員 17 人、支援相談員 3 人、介護支援専門員 7 人、作業療法士 2 人、理学療法士 1 人、薬剤師 1 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 2 人の計 42 人である。

このうち、介護支援専門員は全て兼務（看護職員 1 人、介護職員 3 人、支援相談員 3 人）であり、また医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員は病院事業と兼務しているので、それらを除く医療公社職員数は 30 人で、前年度に比べ 1 人減少している。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、4,761,647 円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は 5,987,661 円で、その主なものは、他会計補助金 4,107,256 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 事業外費用

事業外費用は 9,285,605 円で、その内訳は、企業債利息 9,280,699 円、一時借入金利息 2,342 円、介護老人保健施設事業基金繰出金 2,564 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損失に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、8,059,591 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益 509,154 円は、過年度分の入所者療養費収益の月遅れ請求による増額である。

特別損失は、なかった。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損失に特別利益を加えた当年度純損失は、7,550,437 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、360,485,430 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、368,035,867 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 770,527,874 円で、一般会計出資金の受入額 30,468,277 円を加えた当年度末の資本金残高は、800,996,151 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 946,935 円で、当年度の発生高 2,564 円（基金利息の組入額）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、949,499 円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 360,485,430 円に当年度純損失 7,550,437 円を加えた当年度未処理欠損金は、368,035,867 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 368,035,867 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	967,716,467	1,003,750,894	△36,034,427
1 固定資産	911,713,395	931,951,885	△20,238,490
（1）有形固定資産	877,097,101	892,338,155	△15,241,054
（2）投資その他の資産	34,616,294	39,613,730	△4,997,436
2 流動資産	56,003,072	71,799,009	△15,795,937
（1）現金預金	5,514,630	17,923,491	△12,408,861
（2）未収金	50,489,442	53,876,518	△3,387,076
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	967,716,467	1,003,750,894	△36,034,427
負債の部	533,806,684	592,761,515	△58,954,831
3 固定負債	424,801,245	483,545,213	△58,743,968
（1）企業債	424,801,245	483,545,213	△58,743,968
4 流動負債	95,220,545	94,587,070	633,475
（1）一時借入金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
（2）企業債	58,743,968	57,743,335	1,000,633
（3）未払金	5,690,496	26,249,735	△20,559,239
（4）引当金	786,081	594,000	192,081
5 繰延収益	13,784,894	14,629,232	△844,338
（1）長期前受金	27,106,020	27,106,020	0
収益化累計額	△13,321,126	△12,476,788	△844,338
資本の部	433,909,783	410,989,379	22,920,404
6 資本金	800,996,151	770,527,874	30,468,277
（1）固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
（2）出資金	617,222,736	586,754,459	30,468,277
7 剰余金	△367,086,368	△359,538,495	△7,547,873
（1）資本剰余金	949,499	946,935	2,564
（2）利益剰余金	△368,035,867	△360,485,430	△7,550,437
負債・資本合計	967,716,467	1,003,750,894	△36,034,427

（1）資産

資産総額は967,716,467円で、前年度に比べ36,034,427円（△3.6%）減少している。これは、固定資産が20,238,490円、流動資産が15,795,937円それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、有形固定資産の減価償却により15,043,941円、除却により197,113円それぞれ減少したためであり、投資その他の資産34,616,294円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の減少は、現金預金が12,408,861円、貸倒引当金を控除した未収金が3,387,076円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 50,489,442 円は、令和 7 年 2～3 月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,000 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 533,806,684 円で、前年度に比べ 58,954,831 円（△9.9%）減少している。これは、流動負債が 633,475 円増加したものの、固定負債が 58,743,968 円、繰延収益が 844,338 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、企業債の翌年度元金償還分 58,743,968 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増加は、未払金が 20,559,239 円減少したものの、一時借入金が 20,000,000 円、企業債が 1,000,633 円、引当金が 192,081 円それぞれ増加したためである。

未払金の減少の主なものは、企業債元金・利息 10,500,175 円、医療公社への交付金 10,006,293 円である。

なお、引当金は賞与引当金で、前年度末の引当金 594,000 円を全額取り崩し、786,081 円を計上したものである。

繰延収益の減少は、長期前受金から控除する収益化累計額が 844,338 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)					
区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発 行 額	償 還 額		固 定 負 債	流 動 負 債
令和 2	0	63,309,618	727,762,832	663,427,618	64,335,214
令和 3	0	64,335,214	663,427,618	598,049,037	65,378,581
令和 4	0	65,378,581	598,049,037	541,288,548	56,760,489
令和 5	0	56,760,489	541,288,548	483,545,213	57,743,335
令和 6	0	57,743,335	483,545,213	424,801,245	58,743,968

(3) 資本

資本総額は 433,909,783 円で、前年度に比べ 22,920,404 円（5.6%）増加している。これは、剰余金が 7,547,873 円減少したものの、資本金が 30,468,277 円増加したためである。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 30,468,277 円増加したためであり、剰余金の減少は、基金利息の組入れにより資本剰余金が 2,564 円増加したものの、当年度純損失が生じたことにより利益剰余金が 7,550,437 円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益、通所者療養費収益及び訪問リハビリテーション収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者	訪問リハビリテーション
令和6年度	療養費収益 ④	199,446,447	10,348,547	43,282,417	771,742
	延利用者数 ⑤	18,700	888	4,558	116
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	10,666	11,654	9,496	6,653
令和5年度	療養費収益 ⑦	201,238,466	14,712,875	39,439,784	706,657
	延利用者数 ⑧	19,007	1,280	4,234	111
	一人当たりの療養費収益 ⑦÷⑧=⑨	10,588	11,494	9,315	6,366
対前年度	療養費収益増減 ④-⑦=⑩	△1,792,019	△4,364,328	3,842,633	65,085
	延利用者数増減 ⑤-⑧=⑪	△307	△392	324	5
	一人当たりの療養費収益増減 ⑥-⑨=⑫	78	160	181	287
事業収益増減 ⑬の内訳	利用者数の増減によるもの ⑤×⑪=⑭	△3,250,392	△4,505,818	3,018,066	31,831
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ⑥×⑫=⑮	1,458,373	141,490	824,567	33,254
	入所者+短期入所者+通所者+訪問リハビリテーション	△2,248,629			

(注) ・⑪及び⑫は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、通所延利用者数は 324 人、訪問リハビリテーション延利用者数は 5 人増加したものの、入所延利用者数は 307 人、短期入所延利用者数は 392 人それぞれ減少している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 78 円 (0.7%) 増加し 10,666 円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 160 円 (1.4%) 増加し 11,654 円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 181 円 (1.9%) 増加し 9,496 円、訪問リハビリテーション利用者一人当たりの療養費収益は前年度に比べ 287 円 (4.5%) 増加し 6,653 円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は97.7%（前年度100.9%）、事業収支比率は98.5%（前年度102.2%）、経常収支比率は97.6%（前年度100.8%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに58.8%（前年度ともに75.9%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は46.3%（前年度42.4%）、固定資産対長期資本比率は104.5%（前年度102.5%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△10,133,803円で、前年度に比べ53,948,110円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,564円で、前年度に比べ457,553円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,272,494円で、前年度に比べ34,476,525円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は12,408,861円の減少となり、資金期末残高は、5,514,630円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,133,803	43,814,307	△ 53,948,110
当年度純利益 (△は純損失)	△7,550,437	2,918,927	△10,469,364
減価償却費	15,043,941	14,977,416	66,525
引当金の増減額 (△は減少)	192,081	71,000	121,081
長期前受金戻入額	△844,338	△844,338	0
受取利息及び受取配当金	△12,755	△390	△12,365
支払利息	9,283,041	10,268,476	△985,435
固定資産除却費	197,113	15,114	181,999
未収金の増減額 (△は増加)	3,387,076	1,461,144	1,925,932
未払金の増減額 (△は減少)	△20,559,239	25,215,044	△45,774,283
小計	△863,517	54,082,393	△54,945,910
利息及び配当金の受取額	12,755	390	12,365
利息の支払額	△9,283,041	△10,268,476	985,435
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△460,117	457,553
有形固定資産の取得による支出	0	△460,000	460,000
基金の運用による収入の投資	△2,564	△117	△2,447
基金の取崩による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,494	△36,749,019	34,476,525
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△57,743,335	△56,760,489	△982,846
基金積立による収入	2,564	117	2,447
一時借入れによる収入	45,000,000	10,000,000	35,000,000
一時借入金返済による支出	△25,000,000	△20,000,000	△5,000,000
一般会計からの出資による収入	30,468,277	30,011,353	456,924
基金の繰入による収入	5,000,000	0	5,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△12,408,861	6,605,171	△19,014,032
資金期首残高	17,923,491	11,318,320	6,605,171
資金期末残高	5,514,630	17,923,491	△12,408,861

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（補助金及び出資金）の総額は34,575,533円で、前年度と同額となっている。

そのうち、収益的収入は4,107,256円で、前年度に比べ456,924円（△10.0%）減少している。一方、資本的収入は30,468,277円で、前年度に比べ456,924円（1.5%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		4,107,256	4,564,180	△456,924	△ 10.0
事業外収益					
他会計補助金					
一般会計補助金		4,107,256	4,564,180	△456,924	△ 10.0
企業債償還利息補助金		4,107,256	4,564,180	△456,924	△ 10.0
資本的収入		30,468,277	30,011,353	456,924	1.5
出資金					
他会計出資金					
一般会計出資金		30,468,277	30,011,353	456,924	1.5
企業債償還元金出資金		30,468,277	30,011,353	456,924	1.5
合 計		34,575,533	34,575,533	0	0.0
合計の内訳	補助金	4,107,256	4,564,180	△456,924	△ 10.0
	出資金	30,468,277	30,011,353	456,924	1.5

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、令和5年10月からのインボイス制度開始に伴い適格請求書発行事業者の登録を行い、免税事業者から課税事業者となっている。また、簡易課税を選択しており、令和9年3月31日まで課税売上高に係る消費税額に80%を乗じた額を仕入税額控除できる特例が適用されている。

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 589,992 円 (課税売上に係る消費税額) - 471,993 円 (控除対象仕入税額)
= 117,900 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 33,200 円 (消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 151,100 円

11 むすび

ゆめ風車は、平成 16 年 4 月に開設して以来、医療機関と自宅の中間的な役割を担う施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスの提供により、施設入所者の在宅復帰、短期入所療養介護や通所リハビリテーション及び令和 3 年度に開始した訪問リハビリテーションの利用による在宅生活の支援に努められてきた。

平成 21 年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成 31 年 3 月に、計画期間を令和 10 年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、当年度は、計画期間の中間年度を経過したため、現状の経営環境の変化等を踏まえて目標稼働指標や財政計画の見直しを行い、より実効性のある計画とするための改訂（以下「改訂経営戦略」という。）が行われた。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、一日当たりの療養室利用者数は、施設入所では 0.7 人減少し 51.2 人（経営戦略の予定利用者数 54.2 人）、短期入所療養介護では 1.1 人減少し 2.4 人（経営戦略の予定利用者数 2.6 人）、合計では 1.7 人減少し 53.7 人（経営戦略の予定利用者数 56.8 人）となっており、定員に対する療養室利用率は 2.8 ポイント低下し 86.6%となっている。また、通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が 1.8 人増加し 19.2 人、定員 40 人に対する利用率は 4.3 ポイント上昇し 47.9%となっており、訪問リハビリテーションは、一日当たりの利用者数は前年度と同じ 0.5 人となっている。

経営成績をみると、総収益は 323,027,280 円で、施設療養費収益や施設利用料収益の減少などにより、前年度に比べ 4,552,354 円（△1.4%）減少し、総費用は 330,577,717 円で、経費の増加などにより、前年度に比べ 5,917,010 円（1.8%）増加している。その結果、当年度純損失は 7,550,437 円で、前年度の純利益 2,918,927 円と比較して 10,469,364 円減少している。これに前年度繰越欠損金 360,485,430 円を加えた当年度未処理欠損金は、368,035,867 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、現金預金の減少や一時借入金の増加などにより、前年度に比べ 16,429,412 円（△72.1%）減少して△39,217,473 円となり、平成 28 年度以降マイナスが続いている。同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率についても、前年度に比べ 17.1 ポイント低下し 58.8%となっており、平成 28 年度以降 100%を下回る状態が続いている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇し 46.3%となっており、前年度に引き続き上昇している。なお、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの資金期末残高は 5,514,630 円で、前年度に比べ 12,408,861 円（△69.2%）減少している。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント低下し 97.6%となっており、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 69.5%と、施設等

の老朽化が進んでいることを表している。

ゆめ風車の経営状況は、これまで、入所定員の増員や訪問リハビリテーション事業の開始、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における利用率回復の取組等、経営戦略に基づく経営健全化に傾注され、令和5年度には2度目の黒字決算を計上したが、当年度は、施設入所、短期入所療養介護ともに利用率の低下による収益の減少と指定管理料等の費用の増加により赤字決算となり、正味運転資本の減少や経常収支比率、流動比率等の低下など、収益向上と費用の抑制が改めて大きな課題として顕在化した。

また、ゆめ風車の事業経営は、年間の経常収益を超える繰越欠損金を抱え、運転資金や基金残高も十分でないことや、施設・設備の老朽化への対応、物価高騰等の社会経済情勢の変化が事業経営に及ぼす影響も看過できない状態であることなど、非常に厳しい環境にあるが、こうした現状を正確に把握し、今後の経営の方向性を示すものとして、改訂経営戦略は策定された。

改訂経営戦略においては、利用率の向上や介護報酬の加算取得の取組等による収入の増加と、サービスの低下につながらないように考慮した上で費用の増加抑制に努めること、令和7年度からの一般会計からの繰入基準の見直しによる運転資金の確保と、施設・設備の老朽化対策を計画的に実施できる財政基盤の安定化を図ることとされており、それらを盛り込んだ収支計画に基づき、経営健全化を進めることとされている。

今後、一層厳しさを増す経営環境下にあっても、介護老人保健施設として、高齢者の自立支援・在宅復帰に向けた介護サービスの提供と地域包括ケアシステムの一翼を担う公営施設としての目的を維持し、安定した経営を継続していくために、改訂経営戦略の早急な具現化を図られるとともに、指定管理者である医療公社と密接に連携し、併設する新南陽市民病院との一体的・効率的な運営が可能であるという施設の特徴を活かした、さらなる経営基盤の強化や経営健全化への取組を推し進めていかれるよう望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	321,292,112	97.2	313,401,595	7,890,517
(1) 給与費	7,327,840	2.2	6,939,506	388,334
(2) 経費	298,723,218	90.4	291,469,559	7,253,659
(3) 減価償却費	15,043,941	4.6	14,977,416	66,525
(4) 資産減耗費	197,113	0.1	15,114	181,999
4 事業外費用	9,285,605	2.8	10,281,529	△995,924
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,283,041	2.8	10,268,476	△985,435
(2) 繰出金	2,564	0.0	117	2,447
雑損失	0	0.0	12,936	△12,936
特別損失	0	0.0	977,583	△977,583
過年度損益修正損	0	0.0	977,583	△977,583
小 計 (総 費 用)	330,577,717	100.0	324,660,707	5,917,010
当 年 度 純 利 益	0	—	2,918,927	△2,918,927
合 計	330,577,717	—	327,579,634	2,998,083

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	316,530,465	98.0	320,244,519	△3,714,054
(1) 施設療養費収益	253,849,153	78.6	256,097,782	△2,248,629
(2) 施設利用料収益	59,587,016	18.4	61,121,022	△1,534,006
(3) その他事業収益	3,094,296	1.0	3,025,715	68,581
3 事業外収益	5,987,661	1.9	6,027,892	△40,231
(1) 受取利息及び配当金	12,755	0.0	390	12,365
(2) 他会計補助金	4,107,256	1.3	4,564,180	△456,924
(3) 補助金	429,111	0.1	0	429,111
(4) 長期前受金戻入	844,338	0.3	844,338	0
(5) その他事業外収益	594,201	0.2	618,984	△24,783
5 特別利益	509,154	0.2	1,307,223	△798,069
(1) 過年度損益修正益	509,154	0.2	1,307,223	△798,069
小 計 (総 収 益)	323,027,280	100.0	327,579,634	△4,552,354
当 年 度 純 損 失	7,550,437	—	0	7,550,437
合 計	330,577,717	—	327,579,634	2,998,083

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和6年度		令和5年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
資産の部	967,716,467	100.0	1,003,750,894	△36,034,427
1 固定資産	911,713,395	94.2	931,951,885	△20,238,490
(1) 有形固定資産	877,097,101	90.6	892,338,155	△15,241,054
イ 土地	543,374,324	56.2	543,374,324	0
ロ 建物	329,832,587	34.1	344,079,191	△14,246,604
ハ 器械備品	3,210,075	0.3	4,204,525	△994,450
ニ 車両	680,115	0.1	680,115	0
(2) 投資その他の資産	34,616,294	3.6	39,613,730	△4,997,436
イ 基金	34,616,294	3.6	39,613,730	△4,997,436
2 流動資産	56,003,072	5.8	71,799,009	△15,795,937
(1) 現金預金	5,514,630	0.6	17,923,491	△12,408,861
(2) 未収金	50,489,442	5.2	53,876,518	△3,387,076
貸倒引当金	△1,000	0.0	△1,000	0
資産合計	967,716,467	100.0	1,003,750,894	△36,034,427

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	533,806,684	55.2	592,761,515	△58,954,831
3 固定負債	424,801,245	43.9	483,545,213	△58,743,968
(1) 企業債	424,801,245	43.9	483,545,213	△58,743,968
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	424,801,245	43.9	483,545,213	△58,743,968
4 流動負債	95,220,545	9.8	94,587,070	633,475
(1) 一時借入金	30,000,000	3.1	10,000,000	20,000,000
(2) 企業債	58,743,968	6.1	57,743,335	1,000,633
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,743,968	6.1	57,743,335	1,000,633
(3) 未払金	5,690,496	0.6	26,249,735	△20,559,239
(4) 引当金	786,081	0.1	594,000	192,081
イ 賞与引当金	786,081	0.1	594,000	192,081
5 繰延収益	13,784,894	1.4	14,629,232	△844,338
(1) 長期前受金	27,106,020	2.8	27,106,020	0
収益化累計額	△13,321,126	△1.4	△12,476,788	△844,338
資本の部	433,909,783	44.8	410,989,379	22,920,404
6 資本金	800,996,151	82.8	770,527,874	30,468,277
(1) 固有資本金	183,773,415	19.0	183,773,415	0
(2) 出資金	617,222,736	63.8	586,754,459	30,468,277
7 剰余金	△367,086,368	△37.9	△359,538,495	△7,547,873
(1) 資本剰余金	949,499	0.1	946,935	2,564
イ 県補助金	116,100	0.0	116,100	0
ロ その他資本剰余金	833,399	0.1	830,835	2,564
(2) 利益剰余金	△368,035,867	△38.0	△360,485,430	△7,550,437
イ 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△368,035,867	△38.0	△360,485,430	△7,550,437
負債・資本合計	967,716,467	100.0	1,003,750,894	△36,034,427

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{321,292,112}{24,262}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{316,530,465}{24,262}$ 円
	入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{199,446,447}{18,700}$ 円
	短期入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{10,348,547}{888}$ 円
	通所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{43,282,417}{4,558}$ 円
	訪問リハビリテーション利用者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{訪問リハビリテーション収益}}{\text{延訪問利用者数}}$	$\frac{771,742}{116}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{19,588}{22,630}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{323,027,280}{330,577,717}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{316,530,465}{321,292,112}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{322,518,126}{330,577,717}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{56,003,072}{95,220,545}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{56,003,072}{95,220,545}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	$\frac{447,694,677}{967,716,467}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{911,713,395}{967,716,467}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{911,713,395}{872,495,922}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{911,713,395}{447,694,677}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{9,283,041}{513,545,213}$ %
	累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{368,035,867}{316,530,465}$ %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	$\frac{761,593,876}{1,095,316,653}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和6年度	令和5年度	増減	説 明
13,243	12,723	520	
13,046	13,001	45	
10,666	10,588	78	
11,654	11,494	160	
9,496	9,315	181	
6,653	6,366	287	
86.6	89.4	△2.8	
97.7	100.9	△3.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
98.5	102.2	△3.7	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
97.6	100.8	△3.2	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
58.8	75.9	△17.1	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
58.8	75.9	△17.1	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
46.3	42.4	3.9	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.2	92.8	1.4	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
104.5	102.5	2.0	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
203.6	219.0	△15.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.9	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
116.3	112.6	3.7	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、事業収益に対する累積欠損金の割合である。
69.5	68.3	1.2	資産の老朽化を表す指標である。理論的には老朽化が進めば数値が上昇し、除却や更新等をすれば低下する。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	138
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	139
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	144
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	145

6	財政状態（貸借対照表）について	146
(1)	資産	146
(2)	負債	147
(3)	資本	147
7	経営状況に関する分析について	147
(1)	事業分析	147
(2)	財務分析	148
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	148
9	一般会計への繰出金について	150
10	消費税及び地方消費税計算について	150
11	むすび	151

別 表

1	比較損益計算書	154
2	比較貸借対照表	156
3	経営分析比率算式表	158

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を、平成23年度に本場外向発売所として、すなっちゃん徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

なお、ボートピア呉は、平成27年度から宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託している。

平成29年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成し、令和3年度には東スタンド耐震改修工事が終了している。また、令和6年度は、令和5年度に着手した西スタンドのグループ席設置や事務所棟、競技棟、選手管理棟の改修工事が終了し、競走場駐車場整備工事や競走場ピット改修工事等の大規模改修を実施した。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

（単位 日・％）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	198	198	186	△12	△6.1
	本場外向	198	198	145	△53	△26.8
	オラレ徳山	198	198	183	△15	△7.6
	オラレ田布施	198	198	185	△13	△6.6
	ボートピア呉	198	198	183	△15	△7.6
	電話投票	198	198	186	△12	△6.1
	協力他場	198	198	186	△12	△6.1
受託事業	本場	209	209	214	5	2.4
	本場外向	358	360	289	△71	△19.7
	オラレ徳山	355	360	352	△8	△2.2
	オラレ田布施	358	360	359	△1	△0.3

（注）・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は、4月、5月の2か月間、本場施設の大規模改修工事によりレースが開催されなかったこと等により、前年度に比べ12日減少し、186日となっている。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、SG競走は6日の皆減、GI競走は前年度より6日増加し12日、GII競走は6日の皆増、GIII・一般競走は前年度より18日減少し168日となっている。なお、GIII・一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は5日増加し214日、本場外向は71日減少し289日、オラレ徳山は8日減少し352日、オラレ田布施は1日減少し359日となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	122,657	134,263	138,964	4,701	3.5
延利用者数	本場外向	107,933	117,720	77,216	△40,504	△34.4
	オラレ徳山	34,016	33,090	30,039	△3,051	△9.2
	オラレ田布施	35,758	36,891	34,350	△2,541	△6.9
	ボートピア呉	105,313	108,601	81,807	△26,794	△24.7
	電話投票	11,962,878	11,907,454	11,919,921	12,467	0.1
	協力他場	5,251,375	5,096,010	5,014,433	△81,577	△1.6

(注)・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は138,964人で、前年度に比べ4,701人増加している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は77,216人で40,504人の減少、オラレ徳山は30,039人で3,051人の減少、オラレ田布施は34,350人で2,541人の減少、ボートピア呉は81,807人で26,794人の減少、電話投票は11,919,921人で12,467人の増加、協力他場は5,014,433人で81,577人の減少となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	135,503	143,703	177,731	34,028	23.7
	本場外向	282,268	283,496	211,446	△72,050	△25.4
	オラレ徳山	75,026	72,876	70,882	△1,994	△2.7
	オラレ田布施	105,676	105,305	105,558	253	0.2

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。

・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

・ポートピア呉は、平成27年度から宮島ポートレース企業団に事業を委託している。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は177,731人で34,028人の増加、本場外向は211,446人で72,050人の減少、オラレ徳山は70,882人で1,994人の減少、オラレ田布施は105,558人で253人の増加となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,466,384,500	1,580,321,100	△113,936,600	△7.2
	受託事業	1,146,144,300	753,673,300	392,471,000	52.1
	合 計	2,612,528,800	2,333,994,400	278,534,400	11.9
本場外向	主催事業	244,997,700	371,378,800	△126,381,100	△34.0
	受託事業	2,871,590,600	3,611,700,700	△740,110,100	△20.5
	合 計	3,116,588,300	3,983,079,500	△866,491,200	△21.8
オラレ徳山	主催事業	91,764,000	102,141,700	△10,377,700	△10.2
	受託事業	750,547,600	761,465,300	△10,917,700	△1.4
	合 計	842,311,600	863,607,000	△21,295,400	△2.5
オラレ田布施	主催事業	183,498,000	202,882,300	△19,384,300	△9.6
	受託事業	1,555,909,000	1,598,681,200	△42,772,200	△2.7
	合 計	1,739,407,000	1,801,563,500	△62,156,500	△3.5
ポートピア呉	主催事業	233,918,500	283,405,700	△49,487,200	△17.5
電話投票	主催事業	71,371,958,100	72,864,272,000	△1,492,313,900	△2.0
協力他場	主催事業	11,821,823,800	12,726,292,800	△904,469,000	△7.1
合 計	主催事業	85,414,344,600	88,130,694,400	△2,716,349,800	△3.1
	受託事業	6,324,191,500	6,725,520,500	△401,329,000	△6.0
	合 計	91,738,536,100	94,856,214,900	△3,117,678,800	△3.3

(注) ・舟券発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は 91,738,536,100 円で、前年度と比べ 3,117,678,800 円(△3.3%)減少している。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は 2,612,528,800 円で 278,534,400 円(11.9%)増加したものの、本場外向は 3,116,588,300 円で 866,491,200 円(△21.8%)、オラレ徳山は 842,311,600 円で 21,295,400 円(△2.5%)、オラレ田布施は 1,739,407,000 円で 62,156,500 円(△3.5%)、ボートピア呉は 233,918,500 円で 49,487,200 円(△17.5%)、電話投票は 71,371,958,100 円で 1,492,313,900 円(△2.0%)、協力他場は 11,821,823,800 円で 904,469,000 円(△7.1%)、いずれも減少している。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 2,836,346,962 円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	2,408,764,442	競走場施設改修工事外 (計13件)
委託料	9,670,300	競走場遊戯施設地質調査業務委託外 (計2件)
器具備品	417,912,220	テレビ室機器更新外 (計21件)
合 計	2,836,346,962	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・％)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減	増減率
職 員 数			20	18	18	0	0.0
内 訳	損益勘定		20	18	18	0	0.0
	資本勘定		0	0	0	0	－
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	4,267,982,180	4,915,803,394	4,791,274,311	△124,529,083	△2.5
		受託事業	339,529,400	379,179,789	357,238,267	△21,941,522	△5.8
		合 計	4,607,511,580	5,294,983,183	5,148,512,578	△146,470,605	△2.8
	営業収益		4,341,218,638	4,998,173,162	4,868,022,979	△130,150,183	△2.6

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	87,106,170,000	87,704,187,381	100.7	598,017,381
営業収益	87,057,955,000	87,626,445,355	100.7	568,490,355
営業外収益	48,214,000	77,737,454	161.2	29,523,454
特別利益	1,000	4,572	457.2	3,572

収益的収入は、予算額 87,106,170,000 円に対し決算額は 87,704,187,381 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.7%となり、予算額に比べ 598,017,381 円増加している。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	82,317,954,000	81,352,050,560	98.8	0	965,903,440
営業費用	82,303,353,000	81,350,360,060	98.8	0	952,992,940
営業外費用	4,600,000	1,656,600	36.0	0	2,943,400
特別損失	33,900	33,900	100.0	0	0
予備費	9,967,100	0	0.0	0	9,967,100

収益的支出は、予算額 82,317,954,000 円に対し決算額は 81,352,050,560 円で、執行率は 98.8%となり、965,903,440 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 955,936,340 円の主なものは、営業費用のうち実施費 652,892,165 円、総係費 188,376,831 円及び場間場外発売受託業務費（外向）45,482,955 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,550,343,320	4,536,346,962	81.7	0	1,013,996,358
建設改良費	3,530,343,320	2,836,346,962	80.3	0	693,996,358
その他資本的支出	2,000,000,000	1,700,000,000	85.0	0	300,000,000
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 5,550,343,320 円に対し決算額は 4,536,346,962 円で、執行率は 81.7% となり、1,013,996,358 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 993,996,358 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 586,391,578 円及び営業設備費 107,604,780 円、その他資本的支出 300,000,000 円である。

建設改良費 2,836,346,962 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

その他資本的支出 1,700,000,000 円は、投資有価証券の購入に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,536,346,962 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 257,849,725 円、建設改良積立金 2,443,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,835,497,237 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 500,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 2,065,980 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	410,045,000	372,433,620	90.8
交 際 費	1,500,000	613,325	40.9

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額
総収益		87,701,397,169	89,999,486,344	△2,298,089,175
内訳	営業収益 (A)	87,624,413,625	89,967,116,916	△2,342,703,291
	営業外収益 (B)	76,979,387	31,326,033	45,653,354
	特別利益 (C)	4,157	1,043,395	△1,039,238
総費用		81,607,110,073	83,747,712,321	△2,140,602,248
内訳	営業費用 (D)	80,495,532,997	82,830,637,697	△2,335,104,700
	営業外費用 (E)	1,111,543,176	917,074,624	194,468,552
	特別損失 (F)	33,900	0	33,900
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D)		7,128,880,628	7,136,479,219	△7,598,591
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E)		6,094,316,839	6,250,730,628	△156,413,789
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F)		6,094,287,096	6,251,774,023	△157,486,927
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		2,211,317,753	1,959,543,730	251,774,023
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		2,443,000,000	314,000,000	2,129,000,000
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処分欠損金） (I+J+K)		10,748,604,849	8,525,317,753	2,223,287,096

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	86,242,937,600	88,484,461,100	△2,241,523,500	△2.5
舟券発売収益	86,242,937,600	88,484,461,100	△2,241,523,500	△2.5
受託収益	1,094,658,210	1,165,330,723	△70,672,513	△6.1
場間場外発売事務受託収益	1,094,658,210	1,165,330,723	△70,672,513	△6.1
その他の営業収益	286,817,815	311,294,445	△24,476,630	△7.9
入場料収益	19,422,347	19,633,746	△211,399	△1.1
端数計算収益	239,125,270	251,776,580	△12,651,310	△5.0
投票事故収入	0	1,000	△1,000	皆減
時効収益	26,358,460	38,661,880	△12,303,420	△31.8
雑収益	1,911,738	1,221,239	690,499	56.5
他会計負担金	0	6,030,648	△6,030,648	皆減
他会計負担金	0	6,030,648	△6,030,648	皆減
合 計	87,624,413,625	89,967,116,916	△2,342,703,291	△2.6

営業収益は87,624,413,625円で、その主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,479,951,700	1,585,029,600	△105,077,900	△6.6
本場外向	247,634,400	372,954,000	△125,319,600	△33.6
オラレ徳山	93,077,000	102,657,700	△9,580,700	△9.3
オラレ田布施	185,520,600	203,798,700	△18,278,100	△9.0
ボートピア呉	236,174,200	284,385,700	△48,211,500	△17.0
電話投票	72,069,288,100	73,170,908,800	△1,101,620,700	△1.5
協力他場	11,931,291,600	12,764,726,600	△833,435,000	△6.5
合 計	86,242,937,600	88,484,461,100	△2,241,523,500	△2.5

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ2,241,523,500円（△2.5%）減少している。

発売形態別の増減をみると、本場が105,077,900円（△6.6%）、オラレ徳山が9,580,700円（△9.3%）、オラレ田布施が18,278,100円（△9.0%）、ボートピア呉が48,211,500円（△17.0%）、電話投票が1,101,620,700円（△1.5%）、協力他場が833,435,000円（△6.5%）と全ての発売形態で減少しているが、これは、前年度開催されたSGレースがなかったことや、4月、5月の2か月間、本場施設の大規模改修工事によりレースが開催されなかったこと等が主な要因である。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	78,720,762,674	81,065,277,215	△2,344,514,541	△2.9
実施費（外向）	88,154,663	73,291,400	14,863,263	20.3
実施費（ポートピア呉）	35,804,513	43,274,791	△7,470,278	△17.3
実施費（オラレ徳山）	25,751,158	23,261,621	2,489,537	10.7
実施費（オラレ田布施）	35,225,059	36,533,340	△1,308,281	△3.6
場間場外発売受託業務費	139,174,099	139,974,804	△800,705	△0.6
場間場外発売受託業務費（外向）	107,197,333	101,916,163	5,281,170	5.2
場間場外発売受託業務費（オラレ徳山）	9,803,493	7,095,329	2,708,164	38.2
場間場外発売受託業務費（オラレ田布施）	49,278,585	49,443,952	△165,367	△0.3
総係費	858,524,973	883,730,512	△25,205,539	△2.9
減価償却費	386,290,895	400,805,867	△14,514,972	△3.6
資産減耗費	39,565,552	6,032,703	33,532,849	555.9
合 計	80,495,532,997	82,830,637,697	△2,335,104,700	△2.8

営業費用は80,495,532,997円で、前年度に比べ2,335,104,700円（△2.8%）減少している。これは、実施費が2,344,514,541円（△2.9%）減少したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 64,060,758,450 円（前年度 66,098,020,800 円）及び投票無効返還金 828,593,000 円（前年度 353,766,700 円）を除いた営業費用 15,606,181,547 円（前年度 16,378,850,197 円）の性質別費用明細は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
給料	200,038,595	1.3	182,767,014	1.1	17,271,581
職員手当	94,361,396	0.6	74,429,705	0.5	19,931,691
賞与引当金繰入額	12,883,000	0.1	12,882,667	0.1	333
法定福利費	53,438,382	0.3	36,518,705	0.2	16,919,677
退職給付費	11,141,000	0.1	16,625,044	0.1	△5,484,044
社会保険料	0	0.0	12,950,330	0.1	△12,950,330
報償費	231,828,133	1.5	399,010,620	2.4	△167,182,487
選手費	1,291,313,813	8.3	1,391,132,285	8.5	△99,818,472
旅費交通費	5,878,873	0.0	6,521,460	0.0	△642,587
交際費	563,086	0.0	802,333	0.0	△239,247
備用品費	35,348,570	0.2	43,988,149	0.3	△8,639,579
舟艇費	96,081,669	0.6	52,037,388	0.3	44,044,281
燃料費	458,287	0.0	412,429	0.0	45,858
印刷製本費	41,686,163	0.3	43,092,266	0.3	△1,406,103
水道光熱費	126,780,584	0.8	130,120,045	0.8	△3,339,461
修繕費	393,389,663	2.5	448,156,703	2.7	△54,767,040
医薬材料費	555,545	0.0	311,195	0.0	244,350
通信費	8,488,993	0.1	10,475,144	0.1	△1,986,151
発送費	25,662	0.0	367,392	0.0	△341,730
広告宣伝費	371,707,147	2.4	471,035,332	2.9	△99,328,185
支払手数料	23,713,538	0.2	19,774,622	0.1	3,938,916
損害保険料	1,689,639	0.0	1,619,843	0.0	69,796
委託料	5,409,135,226	34.7	5,679,716,983	34.7	△270,581,757
賃借料	1,921,165,702	12.3	1,969,696,039	12.0	△48,530,337
支払家賃	2,727,276	0.0	2,727,276	0.0	0
負担金	350,075,342	2.2	374,575,797	2.3	△24,500,455
交付金	4,471,492,117	28.7	4,565,749,173	27.9	△94,257,056
補助金	1,021,922	0.0	1,010,560	0.0	11,362
補償金	21,000,000	0.1	21,000,000	0.1	0
補填金	0	0.0	1,000	0.0	△1,000
租税公課	147,350	0.0	17,200	0.0	130,150
雑費	2,188,427	0.0	2,486,928	0.0	△298,501
固定資産減価償却費	386,290,895	2.5	400,805,867	2.4	△14,514,972
固定資産除却費	39,565,552	0.3	6,032,703	0.0	33,532,849
合 計	15,606,181,547	100.0	16,378,850,197	100.0	△772,668,650

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、7,128,880,628 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は 76,979,387 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 47,790,698 円、長期前受金戻入 15,413,079 円並びに雑収益 13,775,610 円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は 1,111,543,176 円で、その内訳は、全額が雑支出で控除対象外消費税額等が主なものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、6,094,316,839 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は 4,157 円で、その内訳は、過年度損益修正益である。

特別損失は 33,900 円で、その内訳は、過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、6,094,287,096 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、2,211,317,753 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 2,443,000,000 円で、全額が建設改良積立金の取崩額であり、前年度に比べ 2,129,000,000 円（678.0%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、10,748,604,849 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は、13,504,667,186 円で、未処分利益剰余金からの組入額 314,000,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、13,818,667,186 円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0 円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 21,418,908,431 円から 1,780,287,096 円増加して、当年度末残高は 23,199,195,527 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 2,500,000,000 円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高 10,393,590,678 円に 2,000,000,000 円を積み立てたものの、2,443,000,000 円が取り崩されており、当年度末残高は 9,950,590,678 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 8,525,317,753 円のうち 2,000,000,000 円を建設改良積立金へ積み立て、314,000,000 円を資本金へ組み入れ、4,000,000,000 円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は 2,211,317,753 円となり、これに建設改良積立金の取崩額 2,443,000,000 円及び当年度純利益 6,094,287,096 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10,748,604,849 円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 10,748,604,849 円は、そのうち 8,553,112,322 円を議会の議決による処分額として、2,110,112,322 円を建設改良積立金へ積み立て、2,443,000,000 円を資本金へ組み入れ、4,000,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 16,261,667,186 円、資本剰余金の残高は 0 円、未処分利益剰余金は 2,195,492,527 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度 増 減 額
資産の部	39,039,042,667	36,660,099,287	2,378,943,380
1 固定資産	15,056,808,304	11,201,174,584	3,855,633,720
（1）有形固定資産	11,853,578,632	9,694,370,472	2,159,208,160
（2）無形固定資産	16,787,400	20,361,840	△3,574,440
（3）投資その他の資産	3,186,442,272	1,486,442,272	1,700,000,000
2 流動資産	23,982,234,363	25,458,924,703	△1,476,690,340
（1）現金預金	15,050,636,703	25,361,424,089	△10,310,787,386
（2）有価証券	8,363,804,000	0	8,363,804,000
（3）未収金	567,729,750	6,200,614	561,529,136
（4）前払費用	63,910	0	63,910
前払金	0	91,300,000	△91,300,000
資産合計	39,039,042,667	36,660,099,287	2,378,943,380
負債の部	2,021,179,954	1,736,523,670	284,656,284
3 固定負債	132,196,447	289,229,946	△157,033,499
（1）引当金	132,196,447	289,229,946	△157,033,499
4 流動負債	1,564,259,438	1,110,149,506	454,109,932
（1）未払金	1,431,007,466	993,352,358	437,655,108
（2）前受金	24,755,060	16,683,130	8,071,930
（3）引当金	12,883,000	12,882,667	333
（4）預り金	95,613,912	87,231,351	8,382,561
5 繰延収益	324,724,069	337,144,218	△12,420,149
（1）長期前受金	606,475,403	605,502,473	972,930
収益化累計額	△281,751,334	△268,358,255	△13,393,079
資本の部	37,017,862,713	34,923,575,617	2,094,287,096
6 資本金	13,818,667,186	13,504,667,186	314,000,000
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	6,653,243,613	6,339,243,613	314,000,000
7 剰余金	23,199,195,527	21,418,908,431	1,780,287,096
（1）利益剰余金	23,199,195,527	21,418,908,431	1,780,287,096
負債・資本合計	39,039,042,667	36,660,099,287	2,378,943,380

(1) 資産

資産総額は 39,039,042,667 円で、前年度に比べ 2,378,943,380 円（6.5%）増加している。これは、流動資産が 1,476,690,340 円減少したものの、固定資産が 3,855,633,720 円増加したためである。

固定資産の増加は、減価償却により 386,290,895 円、除却等により 39,565,552 円それぞれ減少したものの、取得等により 4,281,490,167 円増加したためである。

流動資産の減少は、有価証券が 8,363,804,000 円、前払費用が 63,910 円それぞれ皆増し、未収金が 561,529,136 円増加したものの、現金預金が 10,310,787,386 円減少し、前払金が 91,300,000 円皆減したためである。なお、流動資産の未収金 567,729,750 円の主なものは、発売金未収金 562,221,471 円である。

(2) 負債

負債総額は2,021,179,954円で、前年度に比べ284,656,284円（16.4%）増加している。これは、固定負債が157,033,499円、繰延収益が12,420,149円それぞれ減少したものの、流動負債が454,109,932円増加したためである。

固定負債の132,196,447円は引当金で、退職給付引当金の前年度末の引当金121,388,946円から130,443円を取り崩し、10,937,944円を計上したものである。

修繕引当金は、前年度末の修繕引当金167,841,000円を全額取り崩している。

流動負債の増加は、未払金が437,655,108円、預り金が8,382,561円、前受金が8,071,930円、引当金が333円それぞれ増加したためである。

なお、流動負債の未払金1,431,007,466円の内訳は、営業未払金1,154,227,816円、営業外未払金547,000円及びその他未払金276,232,650円である。その主なものは、実施費の委託料370,710,933円及び交付金363,061,958円である。

また、流動負債の引当金12,883,000円は賞与引当金で、前年度末の引当金12,882,667円を全額取り崩し、12,883,000円を計上したものである。

流動負債の預り金95,613,912円は場間場外発売金等である。

繰延収益の減少は、長期前受金が972,930円増加したものの、控除する収益化累計額が13,393,079円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は37,017,862,713円で、前年度に比べ2,094,287,096円（6.0%）増加している。これは、資本金が314,000,000円、剰余金が1,780,287,096円それぞれ増加したためである。

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が314,000,000円増加したためである。

剰余金の増加は、利益剰余金の増加によるもので、建設改良積立金が443,000,000円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が2,223,287,096円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

（別表3「経営分析比率算式表」参照）

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別に比較すると、前年度に比べ、本場は7,883,788円で97,632円、本場外向は1,689,639円で186,012円、オラレ徳山は501,443円で14,424円、オラレ田布施は991,881円で32,777円、ボートピア呉は

1,278,243 円で 153,099 円、協力他場は 63,558,192 円で 716,014 円、いずれも減少しているが、電話投票は 383,720,205 円で 15,718,831 円増加している。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率及び経常収支比率はいずれも 107.5%（前年度 107.5%）で前年度と同様であり、営業収支比率は 108.9%（前年度 108.6%）で前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、それぞれ 1,533.1%（前年度 2,293.3%）と 1,533.1%（前年度 2,285.1%）で、いずれも前年度を下回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 95.7%（前年度 96.2%）、固定資産対長期資本比率は 40.2%（前年度 31.5%）となっている。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を下回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,251,657,018 円で、前年度に比べ 399,421,747 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △4,198,640,404 円で、前年度に比べ 2,533,314,713 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △12,363,804,000 円で、前年度に比べ 8,563,804,000 円減少している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 10,310,787,386 円の減少となり、資金期末残高は、15,050,636,703 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,251,657,018	6,651,078,765	△399,421,747
当年度純利益 (△は純損失)	6,094,287,096	6,251,774,023	△157,486,927
減価償却費	386,290,895	400,805,867	△14,514,972
固定資産除却費	39,565,552	6,032,703	33,532,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,807,501	8,929,686	1,877,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	333	783,090	△782,757
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△167,841,000	0	△167,841,000
長期前受金戻入額	△15,413,079	△13,781,897	△1,631,182
受取利息及び受取配当金	△47,790,698	△6,473,578	△41,317,120
未収金の増減額 (△は増加)	△561,529,136	596,956,518	△1,158,485,654
前払金の増減額 (△は増加)	91,300,000	△91,300,000	182,600,000
前払費用の増減額 (△は増加)	△63,910	0	△63,910
未払金の増減額 (△は減少)	357,798,275	△510,571,111	868,369,386
前受金の増減額 (△は減少)	8,071,930	△8,854,340	16,926,270
預り金の増減額 (△は減少)	8,382,561	10,304,226	△1,921,665
小計	6,203,866,320	6,644,605,187	△440,738,867
利息及び配当金の受取額	47,790,698	6,473,578	41,317,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,198,640,404	△1,665,325,691	△2,533,314,713
有形固定資産の取得による支出	△2,497,650,404	△168,561,819	△2,329,088,585
無形固定資産の取得による支出	△990,000	△10,321,600	9,331,600
有価証券の取得による支出	△1,700,000,000	△1,486,442,272	△213,557,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,363,804,000	△3,800,000,000	△8,563,804,000
有価証券の取得による支出	△8,363,804,000	0	△8,363,804,000
一般会計への繰出による支出	△4,000,000,000	△3,800,000,000	△200,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△10,310,787,386	1,185,753,074	△11,496,540,460
資金期首残高	25,361,424,089	24,175,671,015	1,185,753,074
資金期末残高	15,050,636,703	25,361,424,089	△10,310,787,386

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度 ～ 平成14年度	61,564,413,176	61,564,413,176
周 南 市	平成15年度 ～ 平成22年度	0	21,470,000,000
	平成23年度	30,000,000	
	平成24年度	70,000,000	
	平成25年度	70,000,000	
	平成26年度	90,000,000	
	平成27年度	170,000,000	
	平成28年度	170,000,000	
	平成29年度	270,000,000	
	平成30年度	700,000,000	
	令和元年度	1,300,000,000	
	令和2年度	3,000,000,000	
	令和3年度	3,800,000,000	
	令和4年度	3,800,000,000	
	令和5年度	4,000,000,000	
	令和6年度	4,000,000,000	
事業開始以来の累計額			83,034,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
・令和6年度については、令和6年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 2,176,948 円 (課税売上に係る消費税額) - 962,659 円 (控除対象仕入税額)
= 1,214,200 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 342,400 円 (税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 1,556,600 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和 28 年 8 月に初開催され、以来、長年にわたり本市の観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、安定的な財政運営に大きく寄与してきた。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については 12 日減少の 186 日であり、そのうち、S G 競走は 6 日皆減、G I 競走は前年度より 6 日増加、G II 競走は 6 日皆増している。

受託事業の発売日数については、本場は 5 日増加し 214 日、本場外向は 71 日減少し 289 日、オラレ徳山は 8 日減少し 352 日、オラレ田布施は 1 日減少し 359 日となっている。なお、ボートピア呉の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の 0.379% を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

舟券売上金額については、主催事業は 85,414,344,600 円で、前年度に比べ 2,716,349,800 円(△3.1%)、受託事業は 6,324,191,500 円で、前年度に比べ 401,329,000 円(△6.0%)それぞれ減少している。また、主催事業の舟券売上金額を発売形態別でみると、前年度に比べ全ての発売形態で減少している。

経営成績をみると、総収益は 87,701,397,169 円で、営業収益の舟券発売収益の減少等により、前年度に比べ 2,298,089,175 円(△2.6%)減少している。また、総費用は 81,607,110,073 円で、営業費用の実施費の減少等により、前年度に比べ 2,140,602,248 円(△2.6%)減少している。

その結果、当年度純利益は 6,094,287,096 円で、前年度に比べ 157,486,927 円(△2.5%)減少している。この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,211,317,753 円及びその他未処分利益剰余金変動額 2,443,000,000 円(全額建設改良積立金の取崩額)を加えた当年度未処分利益剰余金は、10,748,604,849 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1,930,800,272 円(△7.9%)減少し、22,417,974,925 円となっており、現金預金は 15,050,636,703 円で、前年度に比べ 10,310,787,386 円(△40.7%)減少している。

また、経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,533.1%、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 95.7%となっており、依然高い値を維持し続けている経常収支比率も含め、事業全体が健全な経営実態であることを示している。

ボートレース徳山は、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 21 年度の財務事務に関する地方公営企業法の適用以降続いた赤字決算から、平成 23 年度には黒字決算に

転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度のオラレ田布施の開設、平成 29 年度の新中央スタンドの建設等の施設整備を進められてきた。

当年度は、開催日数が前年度より 12 日減少し、S G レースが開催されなかったことにより、総売上金額が 85,414,344,600 円と、過去最高額であった前年度に比べ減少しているものの、モーニングレースである GⅢや一般競走の売上金額が、電話投票売上を中心に増加していることなどにより、当年度純利益は 6,094,287,096 円となり、引き続き堅調な状況を維持している。こうしたことから、令和 6 年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）では、前年度と同額の 4,000,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、当年度までに総額 79,034,413,176 円を本市の一般会計に繰り出されており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきたほか、平成 26 年度以降では、新たに設置された「周南市子ども未来夢基金」への積み立てを通じて、子ども医療費の助成や小・中学校施設改修など、将来を担う子どもたちへの施策にも活用され、また、令和 3 年度からは「周南市公共施設マネジメント基金」や「周南市地域振興基金」へ、さらに、当年度は「周南公立大学整備等基金」への積立金の財源として充当されるなど、当事業の収益は、本市の財政運営において極めて貴重な財源となっている。

こうした大きな成果は、モーニングレースへの早期参入や協力他場への営業、キャッシュレスの導入や電話投票の推進など、弛まぬ経営努力により得られたものであり、今日においても、ボートレースパーク化に向けた取組の推進や新たなファン層獲得のためのイベント企画等の戦略的な施策の連続により、一層の魅力創出と収益の向上に全力を傾注し続けられているところである。

一方で、当年度においては、ボートレース業界全体においては、過去最高の売上額を更新し増加率が 4.2%となる好調下にあって、ボートレース徳山は、S G レースの皆減や競走場施設改修工事による 2 か月の休催などの大きな下振れ要因があったものの、前年度に比べ 3.1%の減少に留まることができたのは、これまで積み重ねてこられた経営努力や魅力的な事業経営がその一因であると考ええる。

今後も引き続き、業界全体の動向や、ボートレース徳山へのニーズの変化等に素早く対応しつつ、新たなファン層の獲得や利用者の平均購買額の向上等につながる効率的で戦略的な経営体制の構築に努められるとともに、盤石な経営基盤を堅持され、なお一層の本市財政への貢献に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比 較 損 益

科 目	令和6年度		令和5年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
2 営業費用	80,495,532,997	98.6	82,830,637,697	△2,335,104,700
(1) 実施費	78,720,762,674	96.5	81,065,277,215	△2,344,514,541
(2) 実施費 (外向)	88,154,663	0.1	73,291,400	14,863,263
(3) 実施費 (ボートピア呉)	35,804,513	0.0	43,274,791	△7,470,278
(4) 実施費 (オラレ徳山)	25,751,158	0.0	23,261,621	2,489,537
(5) 実施費 (オラレ田布施)	35,225,059	0.0	36,533,340	△1,308,281
(6) 場間場外発売受託業務費	139,174,099	0.2	139,974,804	△800,705
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	107,197,333	0.1	101,916,163	5,281,170
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	9,803,493	0.0	7,095,329	2,708,164
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	49,278,585	0.1	49,443,952	△165,367
(10) 総係費	858,524,973	1.1	883,730,512	△25,205,539
(11) 減価償却費	386,290,895	0.5	400,805,867	△14,514,972
(12) 資産減耗費	39,565,552	0.0	6,032,703	33,532,849
4 営業外費用	1,111,543,176	1.4	917,074,624	194,468,552
(1) 雑支出	1,111,543,176	1.4	917,074,624	194,468,552
6 特別損失	33,900	0.0	0	33,900
(1) 過年度損益修正損	33,900	0.0	0	33,900
小 計 (総費用)	81,607,110,073	100.0	83,747,712,321	△2,140,602,248
当 年 度 純 利 益	6,094,287,096	—	6,251,774,023	△157,486,927
合 計	87,701,397,169	—	89,999,486,344	△2,298,089,175

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	87,624,413,625	99.9	89,967,116,916	△2,342,703,291
(1) 舟券収益	86,242,937,600	98.3	88,484,461,100	△2,241,523,500
(2) 受託収益	1,094,658,210	1.2	1,165,330,723	△70,672,513
(3) その他の営業収益	286,817,815	0.3	311,294,445	△24,476,630
他会計負担金	0	0.0	6,030,648	△6,030,648
3 営業外収益	76,979,387	0.1	31,326,033	45,653,354
(1) 受取利息及び配当金	47,790,698	0.1	6,473,578	41,317,120
(2) 長期前受金戻入	15,413,079	0.0	13,781,897	1,631,182
(3) 雑収益	13,775,610	0.0	11,070,558	2,705,052
5 特別利益	4,157	0.0	1,043,395	△1,039,238
(1) 過年度損益修正益	4,157	0.0	1,043,395	△1,039,238
小 計 (総 収 益)	87,701,397,169	100.0	89,999,486,344	△2,298,089,175
合 計	87,701,397,169	—	89,999,486,344	△2,298,089,175

別表 2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	39,039,042,667	100.0	36,660,099,287	2,378,943,380
1 固定資産	15,056,808,304	38.6	11,201,174,584	3,855,633,720
(1) 有形固定資産	11,853,578,632	30.4	9,694,370,472	2,159,208,160
イ 土地	3,276,921,587	8.4	3,276,921,587	0
ロ 建物	6,311,733,589	16.2	5,271,648,719	1,040,084,870
ハ 構築物	956,707,635	2.5	344,109,773	612,597,862
ニ 機械及び装置	620,637,658	1.6	225,435,502	395,202,156
ホ 車両運搬具	3,550,578	0.0	5,608,027	△2,057,449
ヘ 船舶	4,559,446	0.0	5,489,809	△930,363
ト 工具、器具及び備品	670,676,957	1.7	383,558,509	287,118,448
チ 建設仮勘定	8,791,182	0.0	181,598,546	△172,807,364
(2) 無形固定資産	16,787,400	0.0	20,361,840	△3,574,440
イ その他無形固定資産	16,787,400	0.0	20,361,840	△3,574,440
(3) 投資その他の資産	3,186,442,272	8.2	1,486,442,272	1,700,000,000
イ 投資有価証券	3,186,442,272	8.2	1,486,442,272	1,700,000,000
2 流動資産	23,982,234,363	61.4	25,458,924,703	△1,476,690,340
(1) 現金預金	15,050,636,703	38.6	25,361,424,089	△10,310,787,386
(2) 有価証券	8,363,804,000	21.4	0	8,363,804,000
(3) 未収金	567,729,750	1.5	6,200,614	561,529,136
(4) 前払費用	63,910	0.0	0	63,910
前払金	0	0.0	91,300,000	△91,300,000
資産合計	39,039,042,667	100.0	36,660,099,287	2,378,943,380

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	2,021,179,954	5.2	1,736,523,670	284,656,284
3 固定負債	132,196,447	0.3	289,229,946	△157,033,499
(1) 引当金	132,196,447	0.3	289,229,946	△157,033,499
イ 退職給付引当金	132,196,447	0.3	121,388,946	10,807,501
修繕引当金	0	0.0	167,841,000	△167,841,000
4 流動負債	1,564,259,438	4.0	1,110,149,506	454,109,932
(1) 未払金	1,431,007,466	3.7	993,352,358	437,655,108
(2) 前受金	24,755,060	0.1	16,683,130	8,071,930
(3) 引当金	12,883,000	0.0	12,882,667	333
イ 賞与引当金	12,883,000	0.0	12,882,667	333
(4) 預り金	95,613,912	0.2	87,231,351	8,382,561
5 繰延収益	324,724,069	0.8	337,144,218	△12,420,149
(1) 長期前受金	606,475,403	1.6	605,502,473	972,930
収益化累計額	△281,751,334	△0.7	△268,358,255	△13,393,079
資本	37,017,862,713	94.8	34,923,575,617	2,094,287,096
6 資本金	13,818,667,186	35.4	13,504,667,186	314,000,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	18.4	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	6,653,243,613	17.0	6,339,243,613	314,000,000
7 剰余金	23,199,195,527	59.4	21,418,908,431	1,780,287,096
(1) 利益剰余金	23,199,195,527	59.4	21,418,908,431	1,780,287,096
イ 利益積立金	2,500,000,000	6.4	2,500,000,000	0
ロ 建設改良積立金	9,950,590,678	25.5	10,393,590,678	△443,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	10,748,604,849	27.5	8,525,317,753	2,223,287,096
負債・資本合計	39,039,042,667	100.0	36,660,099,287	2,378,943,380

別表 3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,466,384,500}{186}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{244,997,700}{145}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{91,764,000}{183}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{183,498,000}{185}$ 円
	主催事業（ボートピア呉） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（ボートピア呉）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{233,918,500}{183}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{71,371,958,100}{186}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{11,821,823,800}{186}$ 円
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{87,701,397,169}{81,607,110,073}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{87,624,413,625}{80,495,532,997}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{87,701,393,012}{81,607,076,173}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{23,982,234,363}{1,564,259,438}$ %
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券（短期保有）}}{\text{流動負債}}$	$\frac{23,982,170,453}{1,564,259,438}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}}$	$\frac{37,342,586,782}{39,039,042,667}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{15,056,808,304}{39,039,042,667}$ %
	固定資産対長期資本比率 （固定資産長期適合率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{15,056,808,304}{37,474,783,229}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{15,056,808,304}{37,342,586,782}$ %

（注）・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和6年度	令和5年度	増減	説 明
7,883,788	7,981,420	△97,632	
1,689,639	1,875,651	△186,012	
501,443	515,867	△14,424	
991,881	1,024,658	△32,777	
1,278,243	1,431,342	△153,099	
383,720,205	368,001,374	15,718,831	
63,558,192	64,274,206	△716,014	
107.5	107.5	0.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.9	108.6	0.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.5	107.5	0.0	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
1,533.1	2,293.3	△760.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
1,533.1	2,285.1	△752.0	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
95.7	96.2	△0.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
38.6	30.6	8.0	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
40.2	31.5	8.7	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
40.3	31.8	8.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。

